

令和 7 年度

館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算
資金運用状況及び下水道事業会計決算

館山市監査委員

* * * 目 次 * * *

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	-----	1
第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
第5 審査の概要	-----	2
1. 総 括	-----	2
2. 一般会計		
(1) 歳 入	-----	4
(2) 歳 出	-----	17
3. 特別会計		
(1) 国民健康保険特別会計	-----	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	30
(3) 介護保険特別会計	-----	32
第6 財産に関する調書	-----	34
 資金運用状況審査意見	 -----	 39
第1 審査の対象	-----	39
第2 審査の期間	-----	39
第3 審査の方法	-----	39
第4 審査の結果	-----	39
第5 資金の運用状況	-----	40
 下水道事業会計決算審査意見	 -----	 42
第1 審査の対象	-----	42
第2 審査の期間	-----	42
第3 審査の方法	-----	42
第4 審査の結果	-----	42

第 5 審査の概要	42
1. 総 括	42
2. 業務状況	44
3. 予算の執行状況	45
4. 経営状況	47
5. 財政状況	48
審査の結び	51
審査資料	56

[凡例]

- 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「△」・・・・・・・・ 負数
「0」「0.0」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

作成日：令和 8 年 8 月 2 5 日

令和 7 年度 館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 令和 7 年度 館山市一般会計歳入歳出決算
2. 令和 7 年度 館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和 7 年度 館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和 7 年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 5 日から令和 8 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、令和 7 年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか（合規性）、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか（正確性）の諸点について留意し、関係諸帳簿、諸書類等を検証した。

また、当該年度における期中監査（例月出納検査・定期監査）の結果等を踏まえ、委託料や補助金から重点審査事項として選定した。選定した各事務事業については、監査事務局職員による予備監査及び監査委員による本監査を行い、関係職員の説明を聴取し、事業目的の達成指標、成果等を検証した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要は次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額 37,893,027,281 円に対し、歳出決算額は 36,343,985,860 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,549,041,421 円となっている。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 60,971,468 円を差し引いた実質収支額合計は、1,488,069,953 円（一般会計 927,856,818 円、特別会計 560,213,135 円）となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で 1,684,999,558 円（△4.3%）の減少、歳出で 1,688,480,135 円（△4.4%）の減少であるが、実質収支額合計では 14,685,161 円（1.0%）増加している。

一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算	現 額	24,966,843,967	13,818,842,000	38,785,685,967
歳 入	決 算 額	24,209,815,434	13,683,211,847	37,893,027,281
歳 出	決 算 額	23,220,987,148	13,122,998,712	36,343,985,860
歳入歳出差引額（形式収支額）		988,828,286	560,213,135	1,549,041,421
翌年度に繰越すべき財源		60,971,468	0	60,971,468
実 質 収 支 額		927,856,818	560,213,135	1,488,069,953
予算現額に対する比率	歳入	97.0%	99.0%	97.7%
	歳出	93.0%	95.0%	93.7%

参考：令和6年度 一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算	現 額	27,431,311,897	13,386,802,000	40,818,113,897
歳 入	決 算 額	26,197,627,111	13,380,399,728	39,578,026,839
歳 出	決 算 額	25,105,824,031	12,926,641,964	38,032,465,995
歳入歳出差引額（形式収支額）		1,091,803,080	453,757,764	1,545,560,844
翌年度に繰越すべき財源		72,176,052	0	72,176,052
実 質 収 支 額		1,019,627,028	453,757,764	1,473,384,792
予算現額に対する比率	歳入	95.5%	99.95%	97.0%
	歳出	91.5%	96.6%	93.2%

(1) 市債残高

令和7年度市債残高は、一般会計債が、前年度比1.0億円減の227.3億円、下水道事業債が、1.9億円減の34.1億円となっている。

単位：億円

区分	令和7年度	令和6年度	前年比
一般会計債	227.3	228.3	△ 1.0
各種事業債(災害分含む)	167.5	161.1	6.4
臨時財政対策債等	59.8	67.2	△ 7.4
下水道事業債	34.1	36.0	△ 1.9
合 計	261.4	264.3	△ 2.9

(2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、令和7年度の財政力指数(3カ年平均)は0.568で、前年度より0.016ポイント増となっている。

実質収支比率は7.5%で、前年度より1.1ポイント減となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.1ポイント改善し、95.3%となった。分母となる経常一般財源は、市税の一時的な大幅増(12.1億円増)により増加し、分子となる経常経費充当一般財源も、一般職給料の改定や会計年度任用職員勤勉手当等の人件費や、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金などにより増加している。分母である経常一般財源、分子である経常経費はともに増加したが、分母の増加額が大きかったために、同比率が改善した。

【主要財務比率】

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3カ年平均
財 政 力 指 数	0.565	0.541	0.597	0.568
実質収支比率	6.5%	8.6%	7.5%	—
経常収支比率	94.7%	97.4%	95.3%	95.8%

● 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

● 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

● 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に、経常的一般財源(地方税、普通地方交付税等)がどの程度充当されているかを表す比率である。

2. 一般会計

令和7年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 24,209,815,434 円に対し、歳出は 23,220,987,148 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）988,828,286 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 60,971,468 円を差し引いた実質収支額は 927,856,818 円である。実質収支額は、前年度と比較して 91,770,210 円（△9.0%）減少している。

（1）歳入

令和7年度一般会計の歳入決算状況は、下表のとおり。予算現額に対する調定額は 98.4%で、調定額に対する収入済額は 98.5%である。

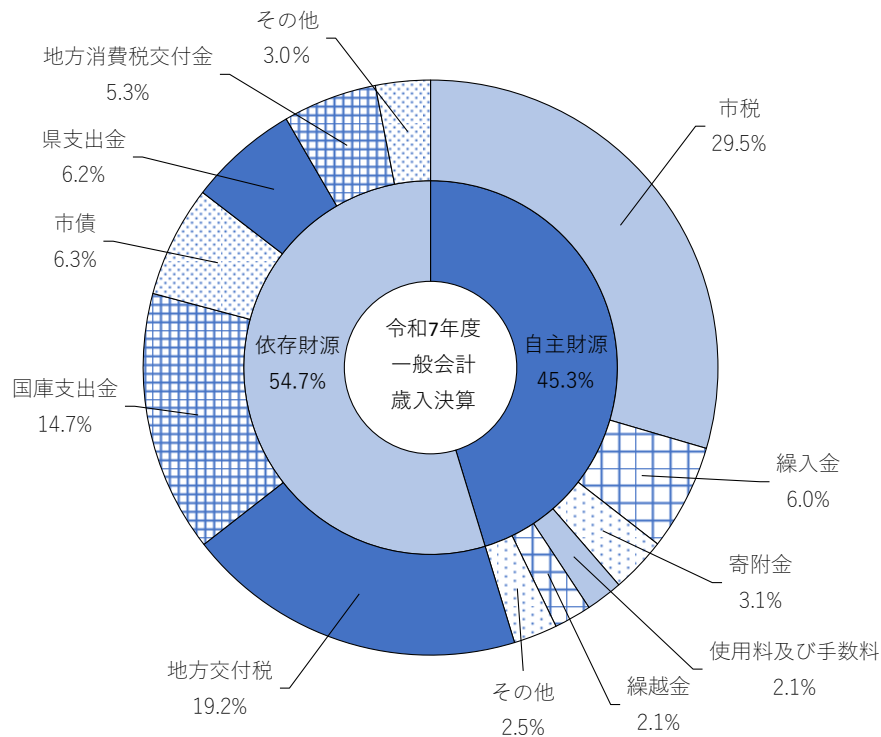
前年度と比較して、収入済額は 1,987,811,677 円（△7.6%）減少、不納欠損額は 2,353,967 円（6.8%）増加し、収入未済額は 14,627,445 円（4.6%）増加している。

【一般会計歳入総括表】

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	24,966,843,967	24,579,267,565	24,209,815,434	37,033,715	332,418,416	97.0%	98.5%
6	27,431,311,897	26,550,097,830	26,197,627,111	34,679,748	317,790,971	95.5%	98.7%
増減	△ 2,464,467,930	△ 1,970,830,265	△ 1,987,811,677	2,353,967	14,627,445		

【財源別・款別構成割合】

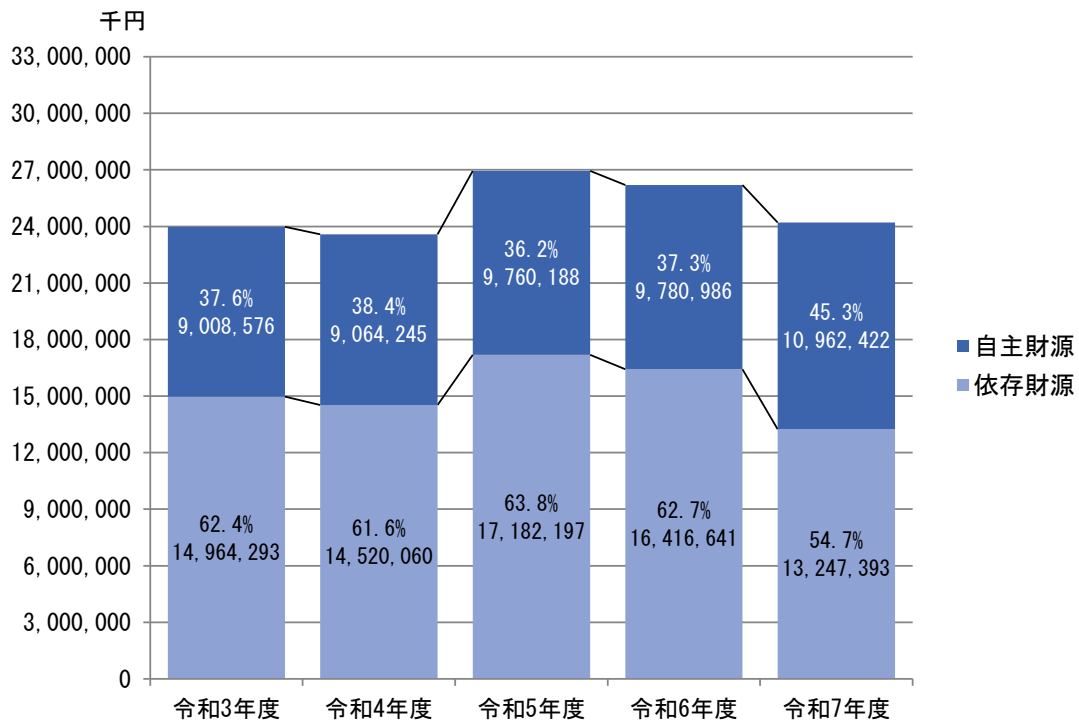


① 財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 10,962,422,372 円で、地方交付税等の依存財源は 13,247,393,062 円である。自主財源の割合は 45.3%、依存財源が 54.7%となっており、前年度と比較して、自主財源構成比率は 8.0%増加している。

自主財源比率が増加した主な理由は、一時的に高額な納税があったことにより、市民税が、1,167,018,846 円（50.7%）増加したことによる。

【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



② 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額は、市税が 24,470,535 円、分担金及び負担金が 6,247,834 円、使用料及び手数料が 308,310 円、諸収入が 6,007,036 円、総額で 37,033,715 円である。

収入未済額は、市税が 276,627,785 円、分担金及び負担金が 8,754,173 円、使用料及び手数料が 3,636,006 円、財産収入が 5,608,000 円、諸収入が 37,792,452 円、総額で 332,418,416 円である。

【款別 収入未済額】

単位：円

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入	合計
7	276,627,785	8,754,173	3,636,006	5,608,000	37,792,452	332,418,416
6	257,970,913	13,282,190	3,330,103	4,206,000	39,001,765	317,790,971
増減	18,656,872	△ 4,528,017	305,903	1,402,000	△ 1,209,313	14,627,445

第1款 市税（構成比 29.5%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対 予算	対 調定
7	6,875,973,000	7,451,457,262	7,150,358,942	24,470,535	276,627,785	104.0%	96.0%
6	5,650,363,000	6,233,512,985	5,941,494,194	34,047,878	257,970,913	105.2%	95.3%
増減	1,225,610,000	1,217,944,277	1,208,864,748	△9,577,343	18,656,872		

科目別収入状況

単位：円

税目	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
市 民 税	3,470,609,877	50.7%	2,303,591,031	△4.8%	2,420,409,465
固定資産税	2,545,140,893	1.5%	2,507,162,535	△1.5%	2,544,862,404
軽自動車税	191,451,661	2.6%	186,541,367	1.8%	183,221,596
市たばこ税	386,544,723	△3.1%	398,969,899	△3.3%	412,752,763
入 湯 税	35,553,400	6.7%	33,319,700	0.5%	33,161,650
都市計画税	521,058,388	1.8%	511,909,662	△0.2%	512,819,468
合 計	7,150,358,942	20.3%	5,941,494,194	△2.7%	6,107,227,346

① 市税の収入状況

市税は、予算現額 6,875,973,000 円に対し、調定額は 7,451,457,262 円、収入済額は 7,150,358,942 円である。不納欠損額は 24,470,535 円で、収入未済額は 276,627,785 円となっている。調定額に対する収入率は 96.0%で、前年度と比べ 0.7%増加している。

前年度と比較し、収入済額は 1,208,864,748 円（20.3%）増加している。増加した主な税目は、市民税 1,167,018,846 円（50.7%）、入湯税 2,233,700 円（6.7%）及び軽自動車税 4,910,294 円（2.6%）である。

また、不納欠損額は 9,577,343 円（△28.1%）減少し、収入未済額は 18,656,872 円（7.2%）増加している。

② 市税の徴収率と収入未済額の推移

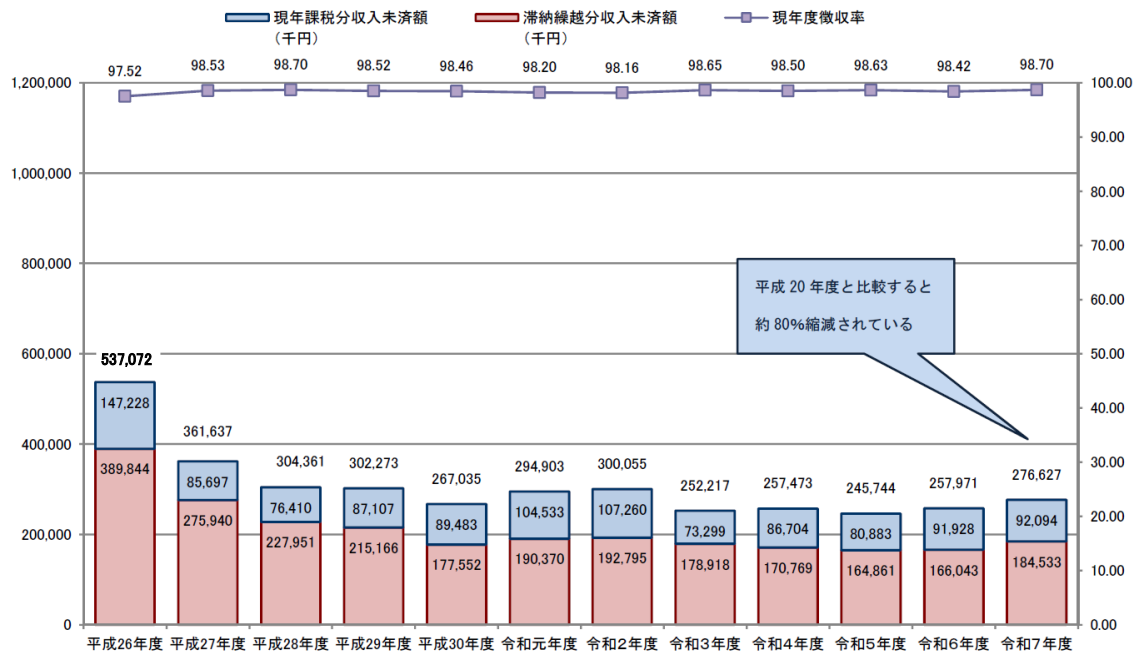
市税の徴収率は、現年度分徴収率が 98.70%、滞納繰越分徴収率が 20.25%であった。

令和7年度は引き続き、3つの重点事項「①現年度課税分の徴収強化、②滞納繰越分の圧縮、③執行体制・進行管理体制の充実」を掲げ、PDCAサイクルによる効率的な滞納整理が実施されている。

令和7年度の市税徴収率は、95.96%で前年度より 0.64%増加しており、これは、高額滞納者をリストアップし、年度単位に拘らずに長期計画を立てて滞納整理を実施していることや、粘り強い納税交渉や徹底した財産調査による滞納処分を地道に実施したことによる。

また、滞納繰越額の縮減の取組みの一つとして、千葉県税務課特別滞納処分室への高額・困難案件の徴取引継ぎ（合同搜索を含む）や市単独の搜索も引き続き実施されている。

【市税の徴収率と収入未済額の推移】



③ 個人市民税の納税義務者の動向

令和7年度における納税義務者は24,858人で、前年度から260人（1.1%）増加している。

【徴収方法別 個人市民税の納税義務者数】

単位：人

年度	納税義務者数	給与特徴	普通徴収	年金特徴
7	24,858	14,122	8,695	5,482
6	24,598	14,106	8,338	5,192
増減	260	16	357	290

※複数の徴収方法により納税する場合がある。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	127,740,000	131,170,000	131,170,000	102.7%	100.0%
6	132,806,000	129,386,000	129,386,000	97.4%	100.0%
増減	△ 5,066,000	1,784,000	1,784,000		

地方譲与税は、予算現額 127,740,000 円に対し、収入済額は 131,170,000 円であり、前年度と比較し 1,784,000 円（1.4%）の微増。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 28,015,000 円、自動車重量譲与税 93,086,000 円、森林環境譲与税 10,069,000 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	3,500,000	9,482,000	9,482,000	270.9%	100.0%
6	2,000,000	2,891,000	2,891,000	144.6%	100.0%
増減	1,500,000	6,591,000	6,591,000		

利子割交付金は、予算現額 3,500,000 円に対し、収入済額は 2.7 倍の 9,482,000 円である。収入済額は、前年度と比較し 6,591,000 円（228.0%）増加している。

第4款 配当割交付金（構成比 0.2%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	33,514,000	51,616,000	51,616,000	154.0%	100.0%
6	31,172,000	48,866,000	48,866,000	156.8%	100.0%
増減	2,342,000	2,750,000	2,750,000		

配当割交付金は、予算現額 33,514,000 円に対し、収入済額は 51,616,000 円であり、前年度と比較し 2,750,000 円（5.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.4%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	36,706,000	85,752,000	85,752,000	233.6%	100.0%
6	31,942,000	73,434,000	73,434,000	229.9%	100.0%
増減	4,764,000	12,318,000	12,318,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 36,706,000 円に対し、収入済額は 85,752,000 円であり、前年度と比較し 12,318,000（16.8%）増加している。

第6款 地方消費税交付金（構成比 5.3%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	1,300,000,000	1,280,883,000	1,280,883,000	98.5%	100.0%
6	1,200,000,000	1,186,101,000	1,186,101,000	98.8%	100.0%
増減	100,000,000	94,782,000	94,782,000		

地方消費税交付金は、予算現額 1,300,000,000 円に対し、収入済額は 1,280,883,000 円であり、前年度と比較し 94,782,000 円（8.0%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	30,000,000	32,182,290	32,182,290	107.3%	100.0%
6	30,000,000	32,444,930	32,444,930	108.1%	100.0%
増減	0	△ 262,640	△ 262,640		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し、収入済額は 32,182,290 円であり、前年度と比較し 262,640 円（△0.8%）減少している。

第8款 法人事業税交付金（構成比 0.5%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	91,248,000	128,361,000	128,361,000	140.7%	100.0%
6	99,002,000	120,969,000	120,969,000	122.2%	100.0%
増減	△ 7,754,000	7,392,000	7,392,000		

法人事業税交付金は、予算現額 91,248,000 円に対し、収入済額は 128,361,000 円であり、前年度と比較し 7,392,000 円（6.1%）増加している。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	28,000,000	24,846,000	24,846,000	88.7%	100.0%
6	21,000,000	24,704,000	24,704,000	117.6%	100.0%
増減	7,000,000	142,000	142,000		

環境性能割交付金は、予算現額 28,000,000 円に対し、収入済額は 24,846,000 円であり、前年度と比較し 142,000 円（0.6％）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.3％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	80,000,000	82,083,000	82,083,000	102.6%	100.0%
6	80,000,000	81,752,000	81,752,000	102.2%	100.0%
増減	0	331,000	331,000		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 80,000,000 円に対し、収入済額は 82,083,000 円であり、前年度と比較し 331,000 円（0.4％）増加している。

第11款 地方特例交付金（構成比 0.1％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	27,084,000	25,879,000	25,879,000	95.6%	100.0%
6	200,351,000	204,737,000	204,737,000	102.2%	100.0%
増減	△ 173,267,000	△ 178,858,000	△ 178,858,000		

地方特例交付金は、予算現額 27,084,000 円に対し、収入済額は 25,879,000 円であり、前年度と比較し 178,858,000 円（△87.4％）減少している。

収入済額の内訳は、個人住民税減収補てん特例交付金 24,588,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 780,000 円、定額減税減収補てん特例交付金 511,000 円である。

第 12 款 地方交付税（構成比 19.2%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	4,583,093,000	4,642,927,000	4,642,927,000	101.3%	100.0%
6	5,029,957,000	5,071,975,000	5,071,975,000	100.8%	100.0%
増減	△ 446,864,000	△ 429,048,000	△ 429,048,000		

地方交付税は、予算現額 4,583,093,000 円に対し、収入済額は 4,642,927,000 円であり、前年度と比較し 429,048,000 円（△8.5%）減少している。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	5,900,000	4,190,000	4,190,000	71.0%	100.0%
6	6,100,000	4,523,000	4,523,000	74.1%	100.0%
増減	△ 200,000	△ 333,000	△ 333,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 5,900,000 円に対し、収入済額は 4,190,000 円であり、前年度と比較し 333,000 円（△7.4%）減少している。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.2%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	54,552,000	57,105,467	42,103,460	6,247,834	8,754,173	77.2%	73.7%
6	59,443,000	63,255,864	49,442,154	531,520	13,282,190	83.2%	78.2%
増減	△4,891,000	△6,150,397	△7,338,694	5,716,314	△4,528,017		

分担金及び負担金は、予算現額 54,552,000 円に対し、収入済額は 42,103,460 円で、収入未済額は 8,754,173 円である。収入済額は、前年度と比較し 7,338,694 円（△14.8%）減少している。

収入済額の内訳で主なものは、高齢者福祉施設負担金 13,470,677 円、私立保育所保育料 18,467,150 円である。収入未済額は、前年度と比較し 4,528,017 円（△34.1%）の減少となっている。収入未済額の内訳は、高齢者福祉費負担金 6,253,223 円、児童福祉費負担金 1,713,120 円、農業費負担金が 787,830 円である。

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 2.1％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	505,452,000	506,153,676	502,209,360	308,310	3,636,006	99.4%	99.2%
6	541,588,000	532,465,836	529,035,383	100,350	3,330,103	97.7%	99.4%
増減	△36,136,000	△26,312,160	△26,826,023	207,960	305,903		

使用料及び手数料は、予算現額 505,452,000 円に対し、収入済額は 502,209,360 円であり、前年度と比較し 26,826,023 円（△5.1％）減少している。

使用料における収入済額の主なものは、民生使用料の学童クラブ利用料 43,995,300 円、土木使用料の市営住宅使用料 27,329,600 円である。

手数料における収入済額の主なものは、衛生手数料のし尿処理手数料 143,853,740 円、ごみ処理手数料（自己搬入分等）101,878,580 円及びごみ処理手数料（可燃物用指定袋分）88,206,200 円である。

収入未済額は、3,636,006 円であり、前年度と比較し 305,903 円（9.2％）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉使用料 2,752,350 円、住宅使用料の 844,300 円である。

第 16 款 国庫支出金（構成比 14.7％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	4,215,292,915	3,557,555,403	3,557,555,403	84.4%	100.0%
6	5,327,098,510	4,877,466,699	4,877,466,699	91.6%	100.0%
増減	△ 1,111,805,595	△ 1,319,911,296	△ 1,319,911,296		

国庫支出金は、予算現額 4,215,292,915 円に対し、収入済額は 3,557,555,403 円であり、前年度と比較し 1,319,911,296 円（△27.1％）減少している。

国庫支出金のうち国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費等負担金 733,303,235 円、児童手当負担金 481,571,998 円、生活保護費負担金 828,749,250 円及び障害児通所給付費負担金 98,664,181 円である。

また、国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 322,268,705 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）29,335,576 円、民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付費交付金 309,792,842 円及び教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金（繰越明許費）155,576,000 円である。

第 17 款 県支出金（構成比 6.2％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	1,615,178,000	1,501,856,403	1,501,856,403	93.0%	100.0%
6	1,322,195,000	1,302,348,198	1,302,348,198	98.5%	100.0%
増減	292,983,000	199,508,205	199,508,205		

県支出金は、予算現額 1,615,178,000 円に対し、収入済額は 1,501,856,403 円であり、前年度と比較し 199,508,205 円（15.3％）増加している。

県支出金のうち、1,125,034,460 円（74.9％）が民生費負担金及び民生費補助金で、主なものは、障害者自立支援給付費等県負担金 366,028,975 円、国民健康保険基盤安定負担金 164,999,391 円、後期高齢者医療基盤安定制度負担金 139,935,251 円、子どものための教育・保育給付費負担金 127,132,766 円である。

第 18 款 財産収入（構成比 0.2％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	48,497,000	61,758,030	56,150,030	0	5,608,000	115.8%	90.9%
6	23,624,000	26,036,782	21,830,782	0	4,206,000	92.4%	83.8%
増減	24,873,000	35,721,248	34,319,248	0	1,402,000		

財産収入は、予算現額 48,497,000 円に対し、収入済額は 56,150,030 円であり、前年度と比較し 34,319,248 円（157.2％）増加している。

財産収入の主なものは、財産貸付収入の行政財産貸付収入 9,140,615 円であるが、収入未済額が 5,608,000 円ある。

第 19 款 寄附金（構成比 3.1％）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	665,771,000	756,696,158	756,696,158	113.7%	100.0%
6	638,097,000	671,833,919	671,833,919	105.3%	100.0%
増減	27,674,000	84,862,239	84,862,239		

寄附金は、予算現額 665,771,000 円に対し、収入済額は 756,696,158 円であり、前年

度と比較し 84,862,239 円（12.6%）増加している。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 744,887,395 円であり、内訳は、ふるさと納税寄附金が 727,787,395 円、企業版ふるさと納税寄附金が 17,100,000 円である。

企業版ふるさと納税寄附金を除くふるさと納税寄附金は、寄付件数は 16,824 件であり、前年度と比較し 2,611 件（18.4%）増加している。また寄付金額は、前年度と比較し 106,627,049 円（17.2%）増加し、1 件あたりの寄付単価は、43,258 円となっている。

第 20 款 繰入金（構成比 6.0%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	1,463,348,000	1,446,379,582	1,446,379,582	98.8%	100.0%
6	1,769,282,000	1,694,863,105	1,694,863,105	95.8%	100.0%
増減	△ 305,934,000	△ 248,483,523	△ 248,483,523		

繰入金は、予算現額 1,463,348,000 円に対し、収入済額は 1,446,379,582 円であり、前年度と比較し 248,483,523 円（△14.7%）減少している。

繰入金の特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金 68,203,866 円である。

基金繰入金の主なものは、館山市財政調整基金繰入金 618,203,000 円、館山市庁舎等建設基金繰入金 39,500,000 円、フレフレ・たてやま応援基金繰入金 143,819,000 円、館山市子ども・子育て支援基金繰入金 58,289,000 円及び前澤友作館山応援基金繰入金 339,124,000 円である。

第 21 款 繰越金（構成比 2.4%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	581,803,052	581,803,080	581,803,080	100.0%	100.0%
6	469,686,387	469,687,252	469,687,252	100.0%	100.0%
増減	112,116,665	112,115,828	112,115,828		

繰越金は、予算現額 581,803,052 円に対し、収入済額は 581,803,080 円であり、前年度と比較し 112,115,828 円（23.9%）増加している。

第 22 款 諸収入（構成比 2.5%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	559,792,000	641,031,214	597,231,726	6,007,036	37,792,452	106.7%	93.2%
6	660,605,000	686,044,260	647,042,495	0	39,001,765	97.9%	94.3%
増減	△100,813,000	△45,013,046	△49,810,769	6,007,036	△1,209,313		

諸収入は、予算現額 559,792,000 円に対し、収入済額は 597,231,726 円であり、前年度と比較し 49,810,769 円（△7.7%）減少している。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入の中小企業預託金元利収入 50,000,000 円、雑入の学校給食費 138,525,764 円、生活保護費国庫負担金過年度分 29,641,289 円、生活保護費県負担金過年度分 36,797,899 円及びマラソン大会参加料 50,703,373 円である。

諸収入の収入未済額は、37,792,452 円であり、前年度と比較し 1,209,313 円（△3.1%）減少している。

収入未済額の主なものは、雑入のうち、生活保護法第 78 条による徴収金（現年度分及び過年度分）18,856,590 円及び生活保護法第 63 条による返還金（現年度分及び過年度分）12,994,223 円である。

第23款 市債（構成比 6.3%）

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
7	2,034,400,000	1,518,100,000	1,518,100,000	74.6%	100.0%
6	4,105,000,000	3,010,800,000	3,010,800,000	73.3%	100.0%
増減	△ 2,070,600,000	△ 1,492,700,000	△ 1,492,700,000		

市債は、予算現額 2,034,400,000 円に対し、収入済額は 1,518,100,000 円であり、前年度と比較し 1,492,700,000 円（△49.6%）減少している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

【市債の内訳】

単位：円

目		節	名 称	
1 総務債	1,200,000	1 総務債	交通安全施設整備事業債	1,200,000
2 民生債	39,000,000	1 民生債	児童福祉施設整備事業債	39,000,000
3 衛生債	67,400,000	2 清掃債	じん芥処理施設改修事業債	24,400,000
		3 上水道債	上水道出資債	43,000,000
5 農林水産業債	8,000,000	3 水産業債	漁港漁場整備事業債	8,000,000
7 土木債	185,900,000	1 道路橋梁債	道路橋梁整備事業債	159,600,000
		3 港湾債	港湾整備事業債	17,200,000
		4 都市計画債	都市計画道路整備事業債	9,100,000
8 消防債	52,100,000	1 消防債	消防施設整備事業債	32,200,000
			防災施設整備事業債	19,900,000
9 教育債	1,145,300,000	1 小学校債	学校教育施設等整備事業債	728,000,000
		2 中学校債	学校教育施設等整備事業債	408,500,000
			スクールバス購入事業債	8,800,000
10 災害復旧債	19,200,000	2 土木費災害復旧費	土木施設災害復旧事業債	19,200,000
合 計	1,518,100,000			

(2) 歳 出

令和7年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 24,966,843,967 円に対し、支出済額は 23,220,987,148 円である。翌年度繰越額 913,657,687 円を差し引いた不用額は 832,199,132 円で、執行率は 93.0%である。

支出済額は、前年度と比較し 1,884,836,883 円 (△7.5%) 減少している。

【一般会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	24,966,843,967	23,220,987,148	913,657,687	832,199,132	93.0%
6	27,431,311,897	25,105,824,031	1,130,337,967	1,195,149,899	91.5%
増減	△2,464,467,930	△1,884,836,883	△216,680,280	△362,950,767	

① 款別支出状況

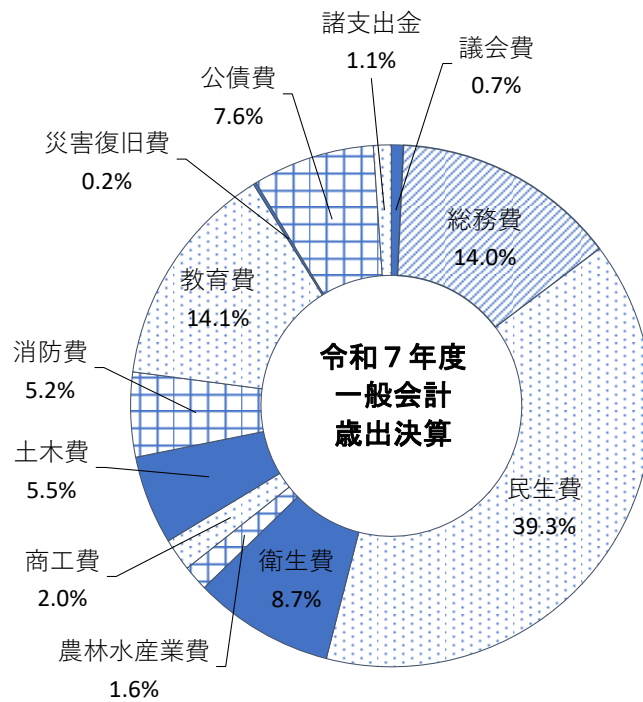
款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

【款別の支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	177,006,000	173,284,232	0	3,721,768	97.9%
2 総 務 費	3,402,660,498	3,244,025,449	5,332,554	153,302,495	95.3%
3 民 生 費	9,388,077,422	9,125,573,423	7,814,889	254,689,110	97.2%
4 衛 生 費	2,142,301,000	2,025,238,906	0	117,062,094	94.5%
5 労 働 費	15,000	0	0	15,000	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	408,282,500	367,240,636	16,300,000	24,741,864	89.9%
7 商 工 費	883,128,092	469,222,591	395,606,119	18,299,382	53.1%
8 土 木 費	1,435,891,153	1,278,080,717	101,076,125	56,734,311	89.0%
9 消 防 費	1,296,069,450	1,216,231,598	63,858,000	15,979,852	93.8%
10 教 育 費	3,710,729,550	3,264,034,668	323,670,000	123,024,882	88.0%
11 災 害 復 旧 費	64,701,000	41,960,870	0	22,740,130	64.9%
12 公 債 費	1,784,399,000	1,759,440,267	0	24,958,733	98.6%
13 諸 支 出 金	256,675,064	256,653,791	0	21,273	100.0%
14 予 備 費	16,908,238	0	0	16,908,238	0.0%
合 計	24,966,843,967	23,220,987,148	913,657,687	832,199,132	

【款別の支出構成比】



② 不用額

不用額は 832,199,132 円で、前年度と比較し 362,950,767 円（△30.4%）減少している。不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

単位：円

款	令和7年度	令和6年度	増減
1 議会費	3,721,768	3,413,564	308,204
2 総務費	153,302,495	151,392,779	1,909,716
3 民生費	254,689,110	402,819,957	△ 148,130,847
4 衛生費	117,062,094	193,377,909	△ 76,315,815
5 労働費	15,000	26,000	△ 11,000
6 農林水産業費	24,741,864	33,921,447	△ 9,179,583
7 商工費	18,299,382	25,005,988	△ 6,706,606
8 土木費	56,734,311	89,853,716	△ 33,119,405
9 消防費	15,979,852	18,592,155	△ 2,612,303
10 教育費	123,024,882	245,260,888	△ 122,236,006
11 災害復旧費	22,740,130	9,502,690	13,237,440
12 公債費	24,958,733	1,540,713	23,418,020
13 諸支出金	21,273	7,033	14,240
14 予備費	16,908,238	20,435,060	△ 3,526,822
合計	832,199,132	1,195,149,899	△ 362,950,767

③ 歳出節別決算額年度別比較表

歳出節別決算額年度別比較表は、次表のとおりである。

【歳出節別決算状況】

単位：円

節	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	617,741,104	2.7%	604,673,101	2.4%	602,297,782	2.3%
2 給料	1,552,085,379	6.7%	1,542,850,034	6.1%	1,501,639,953	5.8%
3 職員手当等	1,075,450,337	4.6%	1,033,388,886	4.1%	927,474,883	3.6%
4 共済費	592,020,971	2.5%	578,607,775	2.3%	559,228,461	2.1%
5 災害補償費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6 恩給及び退職年金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 報償費	238,100,573	1.0%	210,595,298	0.8%	149,930,945	0.6%
8 旅費	27,773,513	0.1%	32,984,381	0.1%	35,036,705	0.1%
9 交際費	645,013	0.0%	685,159	0.0%	486,279	0.0%
10 需用費	896,093,597	3.9%	864,198,458	3.4%	775,568,475	3.0%
11 役務費	157,361,457	0.7%	124,050,376	0.5%	112,358,194	0.4%
12 委託料	2,485,379,107	10.7%	2,690,738,929	10.7%	2,711,023,403	10.4%
13 使用料及び賃借料	104,949,213	0.5%	124,185,373	0.5%	142,398,419	0.5%
14 工事請負費	1,850,032,597	8.0%	4,055,856,414	16.2%	5,989,565,576	23.0%
15 原材料費	26,086,408	0.1%	27,200,941	0.1%	24,277,720	0.1%
16 公有財産購入費	19,812,590	0.1%	13,214,554	0.1%	8,494	0.0%
17 備品購入費	216,409,896	0.9%	145,145,906	0.6%	127,761,088	0.5%
18 負担金補助及び交付金	4,376,556,848	18.8%	5,088,573,651	20.3%	4,880,520,577	18.7%
19 扶助費	4,031,434,324	17.4%	3,780,542,917	15.1%	3,497,728,101	13.4%
20 貸付金	54,440,000	0.2%	70,000,000	0.3%	147,300,000	0.6%
21 補償補填及び賠償金	3,907,401	0.0%	47,822,200	0.2%	4,226,946	0.0%
22 償還金利子及び割引料	1,915,566,193	8.2%	1,850,564,425	7.4%	1,878,309,693	7.2%
23 投資及び出資金	43,038,000	0.2%	0	0.0%	15,078,000	0.1%
24 積立金	1,166,375,223	5.0%	509,918,900	2.0%	322,275,922	1.2%
25 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26 公課費	2,198,600	0.0%	2,010,300	0.0%	2,053,200	0.0%
27 繰出金	1,767,528,804	7.6%	1,708,016,053	6.8%	1,691,148,736	6.5%
合計	23,220,987,148	100.0%	25,105,824,031	100.0%	26,097,697,552	100.0%

第1款 議会費（構成比 0.7％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	177,006,000	173,284,232	0	3,721,768	97.9%
6	179,474,094	176,060,530	0	3,413,564	98.1%
増減	△2,468,094	△2,776,298	0	308,204	

議会費は、当初予算額 177,821,000 円、補正予算額△815,000 円、予算現額 177,006,000 円に対し、支出済額は 173,284,232 円である。執行率は 97.9％であり、前年度と比較し 2,776,298 円（△1.6％）減少している。

項別支出内訳は、議会費 173,284,232 円であり、このうち人件費は、163,774,013 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 2,349,500 円、会議録作成委託料 2,137,813 円及び政務活動費交付金 1,542,751 円である。

第2款 総務費（構成比 14.0％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,402,660,498	3,244,025,449	5,332,554	153,302,495	95.3%
6	2,705,331,995	2,550,878,178	3,061,038	151,392,779	94.3%
増減	697,328,503	693,147,271	2,271,516	1,909,716	

総務費は、当初予算額 2,915,054,000 円に、補正予算額 478,331,000 円、繰越事業費繰越額 3,061,038 円及び予備費充用額 6,214,460 円を加えた、予算現額 3,402,660,498 円に対し、支出済額は 3,244,025,449 円で、執行率は 95.3％である。前年度と比較し 693,147,271 円（27.2％）増加している。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当費及び物価高騰重点支援地方交付金費（事務費）2,560,554 円、戸籍・住民基本台帳等事務費 2,288,000 円及び電子自治体推進事業費 484,000 円である。

項別支出内訳は、総務管理費 2,747,158,866 円、徴税費 214,501,770 円、戸籍住民基本台帳費 156,107,743 円、選挙費 52,436,035 円、統計調査費 51,376,897 円、監査委員費 22,444,138 円であり、これらのうち人件費は、924,071,646 円である。

支出の主なものは、千葉県市町村総合事務組合負担金 402,939,152 円、郵便料 40,501,156 円、総務事務センター委託料 68,877,600 円、館山市減債基金積立金 675,466,207 円、安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 30,922,000 円、地方バス路線維持費補助金 57,831,918 円、基幹系システム運用・維持管理業務委託料 91,773,871 円、ふるさと納税返礼品費 220,132,956 円及びふるさと納税推進業務委託料 83,003,778 円である。

第3款 民生費（構成比 39.3%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,388,077,422	9,125,573,423	7,814,889	254,689,110	97.2%
6	9,655,324,116	9,209,796,282	42,707,877	402,819,957	95.4%
増減	△267,246,694	△84,222,859	△34,892,988	△148,130,847	

民生費は、当初予算額 8,616,461,000 円に、補正予算額 728,318,000 円、繰越事業費繰越額 42,707,877 円及び予備費充用額 590,545 円を加えた、予算現額 9,388,077,422 円に対し、支出済額は 9,125,573,423 円で、執行率は 97.2%である。前年度と比較し 84,222,859 円（△0.9%）減少している。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当費 7,814,889 円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 2,768,151,816 円、高齢者福祉費 2,280,783,151 円、児童福祉費 2,806,962,687 円、生活保護費 1,269,675,769 円であり、これらのうち人件費は、980,716,139 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 1,453,739,289 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 292,378,306 円、介護給付費繰出金 777,672,000 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 750,866,000 円、児童手当費 597,570,000 円、児童扶養手当費 142,703,400 円、子ども医療費給付金 134,242,201 円、私立保育所運営委託料 263,703,580 円、施設型給付費負担金（私立こども園 2,3 号分）333,560,090 円、生活保護費のうち生活扶助費 246,209,519 円、住宅扶助費 155,216,174 円、医療扶助費 693,183,963 円である。

第4款 衛生費（構成比 8.7%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,142,301,000	2,025,238,906	0	117,062,094	94.5%
6	2,280,380,984	2,087,003,075	0	193,377,909	91.5%
増減	△138,079,984	△61,764,169	0	△76,315,815	

衛生費は、当初予算額 2,204,145,000 円に、補正予算額△61,844,000 円、予算現額 2,142,301,000 円に対し、支出済額は 2,025,238,906 円で、執行率は 94.5%である。前年度と比較し 61,764,169 円（△3.0%）減少している。

項別支出内訳は、保健衛生費 584,212,461 円、清掃費 1,104,684,445 円、上水道費 336,342,000 円であり、これらのうち人件費は、379,602,786 円である。

支出の主なものは、救急医療事業運営費補助金 65,567,000 円、予防接種委託料 93,350,695 円、可燃ごみ収集運搬業務委託料 115,103,988 円、清掃センター設備・備品等修繕料 105,110,390 円、焼却灰処理業務委託料 83,363,629 円、安房郡市広域市町村圏

事務組合水道事業統合協議事務費負担金 66,219,000 円及び三芳水道企業団負担金 227,085,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.0%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	15,000	0	0	15,000	0.0%
6	26,000	0	0	26,000	0.0%
増減	△11,000	0	0	△11,000	

労働費は、予算現額 15,000 円に対し、支出済額は 0 円で、執行率は 0.0%である。

第6款 農林水産業費（構成比 1.6%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	408,282,500	367,240,636	16,300,000	24,741,864	89.9%
6	529,342,000	493,520,553	1,900,000	33,921,447	93.2%
増減	△121,059,500	△126,279,917	14,400,000	△9,179,583	

農林水産業費は、当初予算額 387,949,000 円に、補正予算額 17,764,000 円、繰越事業費繰越額 1,900,000 円及び予備費充用額 669,500 円を加えた、予算現額 408,282,500 円に対し、支出済額は 367,240,636 円である。執行率は 89.9%であり、前年度と比較し 126,279,917 円（△25.6%）減少している。

翌年度繰越額は、漁港管理費 15,050,000 円及び漁港建設費 1,250,000 円である。

項別支出内訳は、農業費 329,667,088 円、林業費 1,726,324 円、水産業費 35,847,224 円であり、これらのうち人件費は、171,333,278 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣対策事業委託料 30,353,927 円、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 16,554,000 円、食のまちづくり拠点施設指定管理料 19,690,000 円、飼料高騰緊急支援給付金 19,640,000 円、多面的機能支払交付金 28,894,709 円及び漁港維持補修工事請負費 14,980,600 円である。

第7款 商工費（構成比 2.0%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	883,128,092	469,222,591	395,606,119	18,299,382	53.1%
6	591,363,790	566,357,802	0	25,005,988	95.8%
増減	291,764,302	△97,135,211	395,606,119	△6,706,606	

商工費は、当初予算額 460,898,000 円に、補正予算額 422,019,000 円及び予備費充用額 211,092 円を加えた、予算現額 883,128,092 円に対し、支出済額は 469,222,591 円で、執行率は 53.1%である。前年度と比較し 97,135,211 円（△17.2%）減少している。

翌年度繰越額は、物価高騰重点支援地方交付金費 395,606,119 円である。

項別支出内訳は、商工費 469,222,591 円であり、このうち人件費は、153,966,874 円である。

支出の主なものは、中小企業融資預託金 50,000,000 円、物価高騰支援商業協同組合補助 10,000,000 円、館山市観光協会補助金 14,640,000 円、館山市温泉事業組合補助金 10,000,000 円、館山市観光行事補助金 11,975,000 円、海水浴場監視委託料 15,000,000 円、沖ノ島警備業務委託料 16,663,680 円及び館山市観光振興基金積立金 72,249,223 円である。

第 8 款 土木費（構成比 5.5%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,435,891,153	1,278,080,717	101,076,125	56,734,311	89.0%
6	1,747,822,217	1,534,691,881	123,276,620	89,853,716	87.8%
増減	△311,931,064	△256,611,164	△22,200,495	△33,119,405	

土木費は、当初予算額 1,250,046,000 円に、補正予算額 57,942,000 円、繰越事業費繰越額 123,276,620 円及び予備費充用額 4,626,533 円を加えた、予算現額 1,435,891,153 円に対し、支出済額は 1,278,080,717 円で、執行率は 89.0%である。前年度と比較し 256,611,164 円（△16.7%）減少している。

翌年度繰越額は、道路新設改良費 31,401,125 円、港湾施設整備費 27,785,000 円、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業 15,180,000 円、都市計画道路整備管理費 6,710,000 円及び公園管理運営費 20,000,000 円である。

項別支出内訳は、土木管理費 98,667,008 円、道路橋梁費 383,992,005 円、河川費 41,267,930 円、港湾費 72,121,406 円、都市計画費 666,644,213 円、住宅費 15,388,155 円であり、これらのうち人件費は、305,089,271 円である。

支出の主なものは、道路新設改良工事請負費 141,533,460 円、下水道事業会計負担金 205,501,000 円及び下水道事業会計補助金 181,143,000 円である。

第 9 款 消防費（構成比 5.2%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,296,069,450	1,216,231,598	63,858,000	15,979,852	93.8%
6	1,327,776,060	1,303,888,905	5,295,000	18,592,155	98.2%
増減	△31,706,610	△87,657,307	58,563,000	△2,612,303	

消防費は、当初予算額 1,277,499,000 円に、補正予算額 13,254,000 円、繰越事業費繰越額 5,295,000 円及び予備費充用額 21,450 円を加えた、予算現額 1,296,069,450 円に対し、支出済額は 1,216,231,598 円で、執行率は 93.8%である。前年度と比較し 87,657,307 円（△6.7%）減少している。

翌年度繰越額は、防災対策費 59,010,000 円及び避難所用備品購入事業 4,848,000 円である。

項別支出内訳は、消防費 1,216,231,598 円であり、このうち人件費は、64,185,272 円である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 979,915,000 円、施設整備工事請負費 42,328,000 円及び急傾斜地崩壊対策工事請負費 32,970,000 円である。

第 10 款 教育費（構成比 14.1%）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,710,729,550	3,264,034,668	323,670,000	123,024,882	88.0%
6	6,388,760,941	5,244,402,621	899,097,432	245,260,888	82.1%
増減	△2,678,031,391	△1,980,367,953	△575,427,432	△122,236,006	

教育費は、当初予算額 2,483,075,000 円に、補正予算額 328,450,000 円、繰越事業費繰越額 899,097,432 円及び予備費充用額 107,118 円を加えた、予算現額 3,710,729,550 円に対し、支出済額は 3,264,034,668 円で、執行率は 88.0%である。前年度と比較し 1,980,367,953 円（△37.8%）減少している。

翌年度繰越額は、小学校再編施設改修事業 323,670,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 509,234,702 円、小学校費 1,130,416,230 円、中学校費 513,361,610 円、幼稚園費 232,624,794 円、社会教育費 265,488,294 円、保健体育費 612,909,038 円であり、これらのうち人件費は、694,558,512 円である。

支出の主なものは、スクールバス運行委託料 27,381,200 円、英語指導講師派遣業務委託料 20,788,680 円、機械器具費 123,148,765 円、小学校実施設計委託料 24,979,900 円、小学校施設整備工事請負費 923,042,539 円、小学校自動車購入費 35,719,410 円、館山中学校施設整備工事請負費 404,627,832 円、施設型給付費負担金（私立こども園 1 号分）99,019,930 円、館山若潮マラソン大会委託料 56,793,487 円、給食材料購入費 211,984,220 円、学校給食センター施設管理運営委託料 173,368,729 円及び給食センター施設整備費負担金 20,370,983 円である。

第 11 款 災害復旧費（構成比 0.2％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	64,701,000	41,960,870	0	22,740,130	64.9%
6	95,151,000	30,648,310	55,000,000	9,502,690	32.2%
増減	△30,450,000	11,312,560	△55,000,000	13,237,440	

災害復旧費は、当初予算額 9,701,000 円に、繰越事業費繰越額 55,000,000 円を加えた、予算現額 64,701,000 円に対し、支出済額は 41,960,870 円で、執行率は 64.9％である。前年度と比較し 11,312,560 円（36.9％）増加している。

項別支出内訳は、土木施設災害復旧費 41,960,870 円である。

支出の主なものは、災害復旧工事請負費 41,914,400 円である。

第 12 款 公債費（構成比 7.6％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,784,399,000	1,759,440,267	0	24,958,733	98.6%
6	1,739,226,000	1,737,685,287	0	1,540,713	99.9%
増減	45,173,000	21,754,980	0	23,418,020	

公債費は、予算現額 1,784,399,000 円に対し、支出済額は 1,759,440,267 円で、執行率は 98.6％である。前年度と比較し 21,754,980 円（1.3％）増加している。

項別支出内訳は、公債費 1,759,440,267 円である。

支出は、地方債元金償還金 1,617,388,656 円及び地方債利子償還金 142,051,611 円である。

第 13 款 諸支出金（構成比 1.1％）

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	256,675,064	256,653,791	0	21,273	100.0%
6	170,897,640	170,890,607	0	7,033	100.0%
増減	85,777,424	85,763,184	0	14,240	

諸支出金は、当初予算額 304,937,000 円から補正予算額 48,913,000 円を減じ、予備費充用額 651,064 円を加えた、予算現額 256,675,064 円に対し、支出済額は 256,653,791 円で、執行率は 100.0％である。前年度と比較し 85,763,184 円（50.2％）増加している。

項別支出内訳は、基金費 256,653,791 円である。

支出は、館山市土地開発基金繰出金 231,755 円、館山市財政調整基金積立金 5,214,008 円、館山市庁舎等建設基金積立金 2,244,165 円、館山市都市計画事業基金積立金 90,567,668 円、フレフレ・たてやま応援基金積立金 152,508,792 円、前澤友作館山応援基金積立金 2,256,562 円及び館山市まち・ひと・しごと創生基金積立金 3,630,841 円である。

第 14 款 予備費（構成比 0.0%）

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額/不用額	執行率
7	30,000,000	0	△13,091,762	16,908,238	0.0%
6	30,000,000	0	△9,564,940	20,435,060	0.0%
増減	0	0	△3,526,822	△3,526,822	

予備費は、各款へ 13,091,762 円を充用している。款別の充用額は、総務費 6,214,460 円、民生費 590,545 円、農林水産業費 669,500 円、商工費 211,092 円、土木費 4,626,533 円、消防費 21,450 円、教育費 107,118 円、諸支出金 651,064 円となっている。

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

《 歳 入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 5,349,751,000 円に、補正予算額 416,614,000 円を加えた、予算現額 5,766,365,000 円に対して、調定額は 6,062,395,249 円で、収入済額は 5,784,072,875 円である。前年度と比較し 25,474,011 円 (0.4%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 100.3%，調定額に対する収入率は 95.4% である。前年度と比較し、不納欠損額が 8,763,162 円 (△16.3%) 減少し、収入未済額は 15,569,090 円 (△6.3%) 減少している。

【国民健康保険特別会計歳入総括表】

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	5,766,365,000	6,062,395,249	5,784,072,875	44,956,314	233,366,060	100.3%	95.4%
6	5,668,720,000	6,061,253,490	5,758,598,864	53,719,476	248,935,150	101.6%	95.0%
増減	97,645,000	1,141,759	25,474,011	△8,763,162	△15,569,090		

【款別収入状況】

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険税	968,289,000	1,310,762,700	1,032,686,037	44,947,286	233,129,377	106.7%	78.8%
一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0%	－
国庫支出金	386,000	385,000	385,000	0	0	99.7%	100.0%
県支出金	4,023,138,000	3,971,918,014	3,971,918,014	0	0	98.7%	100.0%
財産収入	181,000	179,329	179,329	0	0	99.1%	100.0%
繰入金	593,285,000	591,550,610	591,550,610	0	0	99.7%	100.0%
繰越金	178,817,000	178,817,525	178,817,525	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	2,268,000	8,782,071	8,536,360	9,028	236,683	376.4%	97.2%
合 計	5,766,365,000	6,062,395,249	5,784,072,875	44,956,314	233,366,060		

① 款別収入状況

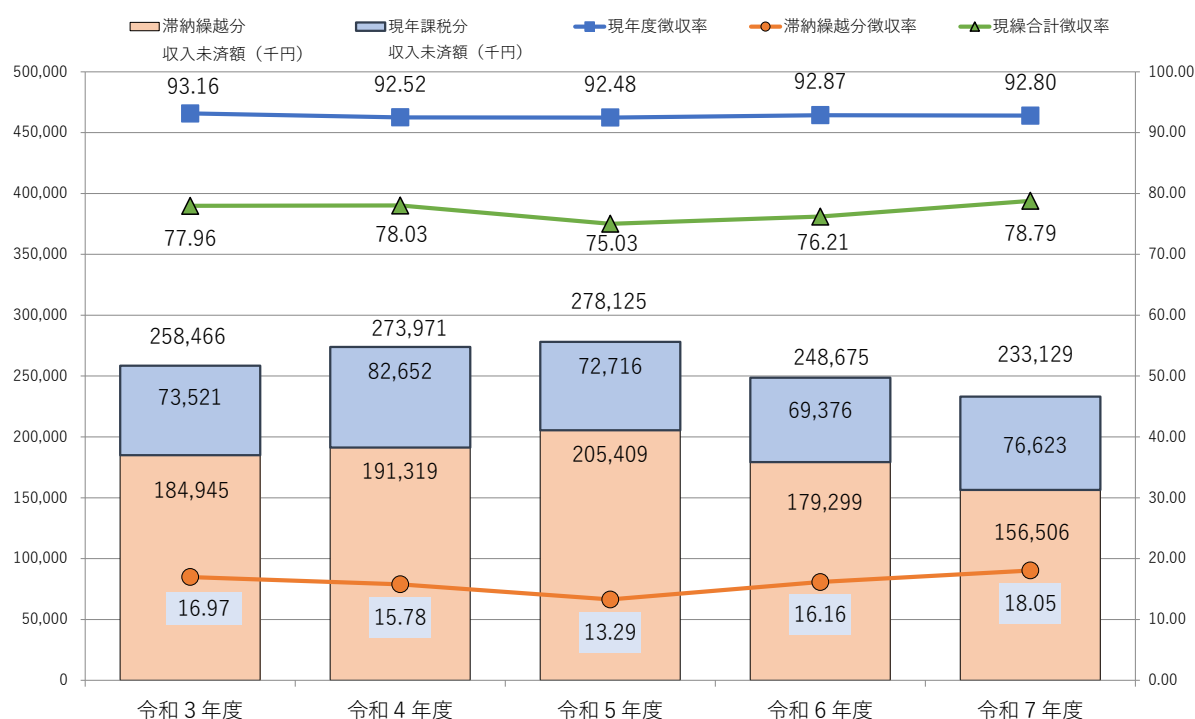
収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,032,686,037 円、県支出金 3,971,918,014 円、繰入金 591,550,610 円及び繰越金 178,817,525 円である。

国民健康保険税は、予算現額 968,289,000 円に対し、調定額は 1,310,762,700 円で、収入済額は 1,032,686,037 円である。不納欠損額は 44,947,286 円で、収入未済額は 233,129,377 円である。

② 国民健康保険税の収納率と収入未済額の推移

令和 7 年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度分徴収率が 92.80%、滞納繰越分徴収率が 18.05%であった。前年度との比較では、現年度分収納率が 0.07 ポイント減、滞納繰越分徴収率が 1.89 ポイントの増となっている。

【国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移】



《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 5,349,751,000 円に、補正予算額 416,614,000 円を加えた予算現額 5,766,365,000 円に対し、支出済額は 5,597,444,898 円で、執行率は 97.1%である。前年度と比べ 17,663,559 円 (0.3%) 増加している。

【国民健康保険特別会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,766,365,000	5,597,444,898	0	168,920,102	97.1%
6	5,668,720,000	5,579,781,339	0	88,938,661	98.4%
増減	97,645,000	17,663,559	0	79,981,441	

① 款別歳出状況

国民健康保険特別会計は、歳入決算額 5,784,072,875 円に対し、歳出決算額は 5,597,444,898 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 186,627,977 円となっている。これらのうち人件費は、51,778,920 円である。

支出済額の主なものは、療養給付費診療報酬 3,315,386,826 円、高額療養費 560,848,598 円、一般被保険者医療給付費 927,009,993 円、一般被保険者後期高齢者支援金 340,827,186 円及び介護納付金 125,591,445 円である。

【各款別の支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	95,867,000	87,471,331	0	8,395,669	91.2%
保 険 給 付 費	4,055,577,000	3,922,377,837	0	133,199,163	96.7%
国民健康保険 事業費給付金	1,393,430,000	1,393,428,624	0	1,376	100.0%
保 険 事 業 費	42,797,000	35,834,268	0	6,962,732	83.7%
基 金 積 立 金	152,785,000	152,783,329	0	1,671	100.0%
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0%
諸 支 出 金	5,909,000	5,549,509	0	359,491	93.9%
予 備 費	19,999,000	0	0	19,999,000	0.0%
合 計	5,766,365,000	5,597,444,898	0	168,920,102	97.1%

② 被保険者の状況（各年度3月末～2月末の平均）

令和7年度の被保険者数は9,735人で、前年度と比較して647人（△6.2%）減少している。人口減少や後期高齢者医療保険への移行を背景に、被保険者数は減少傾向が続いている。

【被保険者数の推移】

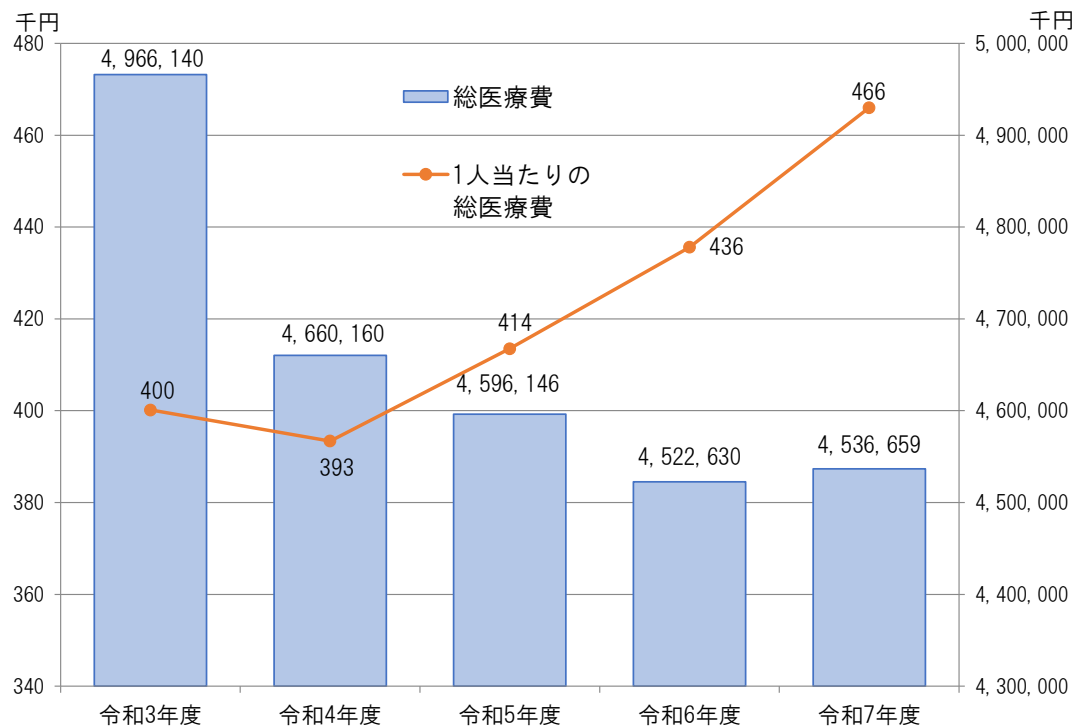
単位：人

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数	12,410	11,846	11,115	10,382	9,735
対前年度比	97.3%	95.5%	93.8%	93.4%	93.8%

③ 医療費の推移

総医療費は4,536,659,009円で、一人当たり総医療費は466,015円である。前年度と比較して14,029,268円（0.3%）増加している。

【医療費の推移】



(2) 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 964,153,000 円に、補正予算額 41,859,000 円を加えた、予算現額 1,006,012,000 円に対し、調定額は 1,007,637,532 円で、収入済額は 995,388,127 円である。前年度と比較し 46,460,021 円（4.9%）増加している。

予算現額に対する収入率は 98.9%，調定額に対する収入率は 98.8%である。前年度と比べ、不納欠損額が 851,620 円（△31.5%）減少し、収入未済額は 468,807 円（4.7%）増加している。

【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,006,012,000	1,007,637,532	995,388,127	1,853,080	10,396,325	98.9%	98.8%
6	964,613,000	961,560,324	948,928,106	2,704,700	9,927,518	98.4%	98.7%
増減	41,399,000	46,077,208	46,460,021	△ 851,620	468,807		

【款別収入状況】

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	778,116,000	786,185,518	773,936,113	1,853,080	10,396,325	99.5%	98.4%
国庫支出金	176,000	176,000	176,000	0	0	100.0%	100.0%
繰入金	223,474,000	217,087,587	217,087,587	0	0	97.1%	100.0%
繰越金	961,000	960,640	960,640	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	3,285,000	3,227,787	3,227,787	0	0	98.3%	100.0%
合計	1,006,012,000	1,007,637,532	995,388,127	1,853,080	10,396,325		

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 964,153,000 円に、補正予算額 41,859,000 円を加えた、予算現額 1,006,012,000 円に対し、支出済額は 993,314,423 円で、執行率は 98.7%である。前年度と比較し 45,346,957 円（4.8%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、22,599,582 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 959,629,884 円である。

本会計は、歳入決算額 995,388,127 円に対し、歳出決算額は 993,314,423 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 2,073,704 円となっている。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,006,012,000	993,314,423	0	12,697,577	98.7%
6	964,613,000	947,967,466	0	16,645,534	98.3%
増減	41,399,000	45,346,957	0	△ 3,947,957	

【款別支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	35,853,000	32,406,139	0	3,446,861	90.4%
後期高齢者医療 広域連合納付金	965,659,000	959,629,884	0	6,029,116	99.4%
諸支出金	1,500,000	1,278,400	0	221,600	85.2%
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0%
合計	1,006,012,000	993,314,423	0	12,697,577	98.7%

(3) 介護保険特別会計

《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,765,678,000 円に、補正予算額 280,787,000 円を加えた、予算現額 7,046,465,000 円に対し、調定額は 6,923,969,990 円である。収入済額は 6,903,750,845 円であり、前年度と比較し 230,878,087 円 (3.5%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 98.0%，調定額に対する収入率は 99.7%である。前年度と比べ、不納欠損額は 535,801 円 (9.7%) 増加し、収入未済額は 1,524,302 円 (△9.7%) 減少している。

単位：円

【介護保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	7,046,465,000	6,923,969,990	6,903,750,845	6,036,288	14,182,857	98.0%	99.7%
6	6,753,469,000	6,694,080,404	6,672,872,758	5,500,487	15,707,159	98.8%	99.7%
増減	292,996,000	229,889,586	230,878,087	535,801	△1,524,302		

【款別収入状況】

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
保 険 料	1,116,943,000	1,179,328,779	1,159,169,634	6,036,288	14,122,857	103.8%	98.3%
分担金及び負担金	4,581,000	5,354,100	5,294,100	0	60,000	115.6%	98.9%
国庫支出金	1,605,662,000	1,606,690,626	1,606,690,626	0	0	100.1%	100.0%
支払基金交付金	1,725,034,000	1,599,141,786	1,599,141,786	0	0	92.7%	100.0%
県支出金	958,413,000	894,261,854	894,261,854	0	0	93.3%	100.0%
財産収入	1,228,000	1,221,404	1,221,404	0	0	99.5%	100.0%
繰入金	1,359,247,000	1,359,247,000	1,359,247,000	0	0	100.0%	100.0%
繰越金	273,982,000	273,979,599	273,979,599	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,375,000	4,744,842	4,744,842	0	0	345.1%	100.0%
合 計	7,046,465,000	6,923,969,990	6,903,750,845	6,036,288	14,182,857		

《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 6,765,678,000 円に、補正予算額 280,787,000 円を加えた、予算現額 7,046,465,000 円に対し、支出済額は 6,532,239,391 円で、執行率は 92.7%である。前年度と比較し 133,346,232 円 (2.1%) 増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、175,591,286 円で

ある。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 5,350,644,689 円、介護予防サービス等給付費 114,533,560 円、高額介護サービス費 141,755,368 円、特定入所者介護サービス費 126,583,336 円、介護予防・生活支援サービス事業費 137,095,484 円、地域包括支援事業費 89,598,524 円及び館山市介護給付費準備基金積立金 138,393,674 円である。

介護保険特別会計は、歳入決算額 6,903,750,845 円に対し、歳出決算額は 6,532,239,391 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 371,511,454 円となっている。

各年度末における介護認定者数の推移は、下表のとおりである。

【介護保険特別会計歳出総括表】

単位：円

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,046,465,000	6,532,239,391	0	514,225,609	92.7%
6	6,753,469,000	6,398,893,159	0	354,575,841	94.7%
増減	292,996,000	133,346,232	0	159,649,768	

【款別支出状況】

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	217,908,000	194,451,384	0	23,456,616	89.2%
保険給付費	6,221,380,000	5,754,874,491	0	466,505,509	92.5%
地域支援事業費	318,875,000	299,873,073	0	19,001,927	94.0%
基金積立金	138,401,000	138,393,674	0	7,326	100.0%
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
諸支出金	144,922,323	144,646,769	0	275,554	99.8%
予備費	4,977,677	0	0	4,977,677	0.0%
合計	7,046,465,000	6,532,239,391	0	514,225,609	92.7%

【介護認定者数の推移】

単位：人

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定者数
3	665	420	1,117	488	479	399	245	3,813
4	663	423	1,111	498	470	395	269	3,829
5	622	474	1,137	527	475	393	283	3,911
6	657	460	1,163	559	482	420	253	3,994
7	642	492	1,224	554	510	444	223	4,089
R3 比	96.5%	117.1%	109.6%	113.5%	106.5%	111.3%	91.0%	107.2%

第6 財産に関する調書

令和7年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土 地

単位：㎡

区 分		令和6年度末現在高	期間中増減高	令和7年度末現在高
市 庁 舎		12,039.96	0.00	12,039.96
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	3,274.52	231.07	3,505.59
	その他の施設	985,576.33	250.93	985,827.26
公 共 用 産 財 産	学 校	270,246.57	0.00	270,246.57
	公 営 住 宅	17,725.17	0.00	17,725.17
	公 園	245,821.75	113.73	245,935.48
	その他の施設	150,092.35	△ 1,490.35	148,602.00
山 林		27,063.00	0.00	27,063.00
普 通 財 産		73,085.58	902.46	73,988.04
合 計		1,784,925.23	7.84	1,784,933.07

土地の令和7年度末現在高は、1,784,993.07 ㎡で、前年度と比較し 7.84 ㎡増加している。

行政財産は、利用計画がない土地等を普通財産へ所管替し、一般競争入札により売却を進めている。令和7年度末の現在高は 1,710,945.03 ㎡で、前年度と比べ 894.62 ㎡減少している。

令和7年度に、新たに取得したものは、消防施設が、三芳水道企業団より取得の第1分団3部詰所用地 431.07 ㎡、その他の施設が、船形バイパス事業用地 250.93 ㎡、公共用財産の公園が、根岸公園再整備事業用地 113.73 ㎡である。

行政財産から普通財産に所管替となったものは、消防施設が、旧14部消防団詰所用地 200.00 ㎡、公共用財産のその他の施設が、旧純真保育園 1,490.35 ㎡である。

普通財産は、三芳水道企業団からの取得及び行政財産からの所管替により 4,816.90 ㎡増加し、一般競争入札等の処分により 3,914.44 ㎡減少したため、令和7年度末の現在高は 73,988.04 ㎡で、前年度と比べ 902.46 ㎡増加している。

② 建 物

単位：㎡

区 分		令和 6 年度末現在高	期間中増減高	令和 7 年度末現在高
市 庁 舎		6,124.94	0.00	6,124.94
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	1,703.58	△ 32.17	1,671.41
	その他の施設	7,499.23	0.00	7,499.23
公 共 用 産 財 産	学 校	66,788.45	9,563.07	76,351.52
	公 営 住 宅	11,283.88	0.00	11,283.88
	公 園	631.02	0.00	631.02
	その他の施設	27,504.12	△ 1,070.13	26,433.99
普 通 財 産		9,823.80	△ 1,405.36	8,418.44
合 計		131,359.02	7,055.41	138,414.43

建物の令和 7 年度末現在高は、138,414.43 ㎡で、前年度と比較し 7,055.41 ㎡増加している。

行政財産の令和 7 年度末の現在高は 129,995.99 ㎡で、前年度と比べ 8,460.97 ㎡増加している。新たに建築されたものは、館山中学校 9,591.27 ㎡、14 部消防団詰所 89.43 ㎡である。普通財産に所管替されたものは、旧 14 部消防団詰所 91.17 ㎡、旧純真保育園 631.68 ㎡である。

普通財産の令和 7 年度末の現在高は 8,418.44 ㎡で、前年度と比べ 1,405.36 ㎡減少している。

(2) 山 林

単位：㎡

土地の権利の区分	令和 6 年度末現在高	期間中増減高	令和 7 年度末現在高
所 有	27,063	0	27,063
分 収			
その他の権原によるもの			
合 計	27,063	0	27,063

山林の所有面積は 27,063 ㎡で、那古地区に 19,834 ㎡、船形地区に 7,229 ㎡に所在する。

(3) 有価証券

単位：円

区 分	令和 6 年度末現在高	期間中増減高	令和 7 年度末現在高
(株) ベ イ エ フ エ ム	500,000	0	500,000
無 記 名 証 券	1,000,000	0	1,000,000

有価証券は、株式会社ベイエフエムの 10 株及び 1,000,000 円分の商品券である。

(4) 出資による権利

単位：円

区 分	令和6年度末現在高	期間中増減高	令和7年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会	2,800,000	0	2,800,000
千葉県農業信用基金協会	3,320,000	0	3,320,000
千葉県信用保証協会	16,749,000	0	16,749,000
(財)千葉県消防協会	497,600	0	497,600
(財)千葉県文化振興財団	6,130,000	0	6,130,000
(財)ちばコンベンションビューロー	8,000,000	0	8,000,000
(財)千葉県暴力団追放県民会議	2,433,000	0	2,433,000
(公財)千葉県下水道公社	1,000,000	0	1,000,000
(財)千葉県ヘルス財団	1,420,000	0	1,420,000
(財)千葉県動物保護管理協会	785,000	0	785,000
(財)千葉県建設技術センター	1,400,000	0	1,400,000
(財)千葉県教育振興財団	2,649,000	0	2,649,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	200,000	0	200,000
三 芳 水 道 企 業 団	3,582,181,660	43,038,000	3,625,219,660
南房総広域水道企業団	6,852,217,000	0	6,852,217,000
地方公共団体金融機構	3,600,000	0	3,600,000
合 計	10,485,382,260	43,038,000	10,528,420,260

出資による権利の令和7年度末現在高は 10,528,420,260 円で、前年度と比較し 43,038,000 円増加している。これは、三芳水道企業団への出資 43,038,000 円の増によるものである。

2. 物 品

単位：台

区 分	令和6年度末現在高	期間中増減高	令和7年度末現在高
乗 用 自 動 車	14	△ 2	12
貨 物 自 動 車	68	1	69
特 殊 自 動 車	21	△ 1	20
マ イ ク ロ バ ス	4	1	5
バ ス	3	3	6
消 防 関 係 自 動 車	24	0	24
二 輪 車	1	0	1
合 計	135	2	137

車両の令和7年度末現在高は137台で、前年度と比較して2台増加している。

令和7年度は、乗用自動車を2台廃車、貨物自動車を4台購入し3台廃車、最終処分場の特殊自動車を1台廃車、スクールバスを4台購入している。

3. 債 権

単位：円

区 分	令和6年度末現在高	期間中増減高	令和7年度末現在高
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	0	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	137,353,000	△ 38,932,000	98,421,000
（公 社）千 葉 県 畜 産 協 会 預 託 金	195,000	0	195,000
千 葉 県 地 方 土 地 開 発 公 社 基 金 預 託 金	31,000,000	△ 1,900,000	29,100,000
館 山 市 ふ る さ と 創 生 奨 学 基 金 貸 付 金	26,013,500	△ 2,052,000	23,961,500
看 護 師 等 就 学 資 金 貸 付 基 金 貸 付 金	47,310,000	△ 3,150,000	44,160,000
合 計	248,071,500	△ 46,034,000	202,037,500

債権の令和7年度末現在高は、202,037,500円で、前年度と比較し46,034,000円減少している。

4. 基 金

基金の令和7年度末の現在高は、24基金の現金が4,352,514,201円となっている。一時運用債権10億円及び有価証券8億円を合計すると、6,152,514,201円となり、前年度と比較し、178,236,996円増加している。有価証券の8億円は、基金を元手とした資金運用の一つとして、公債等を購入したもので、内訳は、地方債が2件で計4億円、財投機関債等が4件で4億円となっている。短期運用債権と長期運用債権を組合せ、財源の増加を図っている。

単位：円

基金の名称	区分	令和6年度末 現在高	期間中増減高	令和7年度末 現在高
館山市財政調整基金	—	701,767,545	△102,988,992	598,778,553
	一時運用債権	1,000,000,000	0	1,000,000,000
館山市土地開発基金	土地（山林）㎡	—	—	—
	土地（その他）㎡	0	60	60
	—	100,833,299	△1,838,245	98,995,054
館山市国民健康保険財政調整基金	—	252,804,284	△22,985,671	229,818,613
館山市減債基金	—	274,251,508	675,466,207	949,717,715
館山市文化振興基金	—	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	—	1,003,541,428	△37,255,835	966,285,593
館山市ふるさと創生奨学基金	—	2,290,441	△2,290,441	0
館山市中山間地域農村活性化基金	—	246,185	573	246,758
館山市介護給付費準備基金	—	681,163,468	△93,594,326	587,569,142
館山市スポーツ振興基金	—	17,555,338	9,030,685	26,586,023
館山市観光振興基金	—	107,840,709	19,759,223	127,599,932
フレフレ・たてやま応援基金	—	143,819,000	8,689,792	152,508,792
看護師等就学資金貸付基金	—	52,676,223	8,458,852	61,135,075
ダッペエ基金	—	1,951,854	△31,900	1,919,954
館山市環境保全基金	—	23,798,945	△9,967,878	13,831,067
小谷家住宅保存活用支援基金	—	12,900,502	803,408	13,703,910
館山市コミュニティ医療推進基金	—	28,272,478	△3,680,613	24,591,865
館山市やさしいまちづくり推進福祉基金	—	16,149,782	17,281,595	33,431,377
館山市子ども・子育て支援基金	—	142,695,195	47,885,282	190,580,477
館山市森林環境譲与税基金	—	28,048,716	△28,048,716	0
前澤友作館山応援基金	—	1,263,369,772	△336,867,438	926,502,334
館山市まち・ひと・しごと創生基金	—	33,408,095	△23,388,280	10,019,815
館山市都市計画事業基金	—	0	90,567,668	90,567,668
館山市学び舎みらい基金	—	54,892,438	△36,767,954	18,124,484
残高の内訳	現 金	4,974,277,205	△621,763,004	4,352,514,201
	一時運用債権	1,000,000,000	0	1,000,000,000
	有 価 証 券	0	800,000,000	800,000,000
	土地（㎡）	0	60	60

資 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第 1 審査の対象

1. 基金
2. 歳計現金
3. 下水道事業

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 5 日から令和 8 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度の資金運用が、「館山市資金管理及び運用基準」及び「館山市債券運用指針」に基づき、適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号し、審査を行った。

第 4 審査の結果

各資金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

第5 資金の運用状況

令和7年度の各資金の運用状況は、年度末運用残高が合計 7,125,178,853 円、運用利子が合計 20,073,915 円であった。

各資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金

単位：円

年度	普通預金		定期預金		公債	
	年度末運用残高	運用利子	年度末運用残高	運用利子	年度末運用残高	運用利子
7	3,152,514,201	6,777,346	1,200,000,000	5,431,774	800,000,000	2,121,682
6	4,974,277,205	1,472,549	0	3,224,381	0	0
増減	△1,821,763,004	5,304,797	1,200,000,000	2,207,393	800,000,000	2,121,682

令和7年度の基金の運用利子は、14,330,802 円で、前年度比 9,633,872 円（205.1%）増加している。

基金の運用は、令和6年度に無利息から有利息の普通預金へ切り替えたが、令和7年度はさらに、金利の高い債券での運用を加えた。令和7年度債券の購入額は、第81回日本学生支援債（2年）が 100,000,000 円、第85回国際協力機構債（2年）が 100,000,000 円、第23回水資源債（3年）が 100,000,000 円、株式会社日本政策投資銀行第208回無担保社債（3年）が 100,000,000 円、千葉県令和7年度第5回公募公債（5年）が 300,000,000 円、愛知県令和7年度第13回公募公債（20年）が 100,000,000 円となっている。

(2) 歳計現金

単位：円

年度	普通預金		定期預金	
	年度末運用残高	運用利子	年度末運用残高	運用利子
7	1,886,510,409	5,469,466	0	0
6	2,766,964,377	825,559	0	0
増減	△880,453,968	4,643,907	0	0

令和6年度から有利息の普通預金に切り替え、令和7年8月上旬分利率は0.200%、令和8年2月下旬分利率は0.300%で、令和7年度の運用利子は5,469,466 円となり、前年度比 4,643,907 円（562.5%）増加している。

(3) 下水道事業

単位：円

年度	普通預金		定期預金	
	年度末運用残高	運用利子	年度末運用残高	運用利子
7	86,154,243	273,647	0	0
6	97,164,587	67,654	0	0
増減	△11,010,344	205,993	0	0

令和6年度から有利息の普通預金に切り替え、令和7年8月上旬分利率は0.200%、令和8年2月下旬分利率は0.300%で、令和7年度の運用利子は273,647円となり、前年度比205,993円（304.5%）増加している。

令和 7 年度 館山市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 館山市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、審査に付された決算書類が地方公営企業法に基づいて作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかについて検証した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

また、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べる通りである。

なお、文中に記載している指標については、総務省の各年度地方公営企業決算状況調査によるものであるが、令和 7 年度については、決算審査時未確定値であることを付言する。

第 5 審査の概要

1. 総 括

下水道事業会計は、令和 2 年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用する公営企業会計に移行し、6 年目の決算となった。

公営企業会計へ移行したことにより、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、総務省が公表する経営比較分析表により経年変化や類似団体と比較することで、経営の健全性や効率性を客観的に評価できるようになり、将来にわたる安定的な経営を継続するための課題を抽出し、経営の健全性や透明性を確保することができるようになった。

(1) 経営成績について

損益計算書の総収益は 562,629,785 円で、そのうち下水道使用料は 104,475,426 円で総収益の 18.6%である。また、営業外収益の一般会計からの負担金及び補助金は 307,592,000 円で総

収益の 54.7%, 現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は 141,734,403 円で総収益の 25.2% をそれぞれ占めている。その一方で、総費用は 506,217,662 円で、減価償却費 254,459,810 円、支払利息及び企業債取扱諸費 44,965,288 円となっており、これらで総費用の 59.1%を占めている。

この結果、当年度の純利益は 56,412,123 円となり、剰余金計算書の利益剰余金と同額となっている。

また、使用料単価は 182.19 円、汚水処理原価は 364.00 円(令和 6 年度の類似団体:平均 202.47 円)である。そのため、1 m³あたりの収支差額はマイナス 181.81 円となり、経費回収率は 100%を下回る 50.09%(令和 6 年度の類似団体:平均 79.22%)となっている。一方、使用料の収納率(3 月末ベ)は 81.9%で、不納欠損は 61,227 円(対前年度比マイナス 30,207 円)である。徴収業務については、ヴェオリア・ジェネッツ(株)関東支店に委託しており、過年度未収下水道使用料の収納率は 54.9%である。

このような中で、当年度、下水道使用料を改定し(平均改定率 28%),令和 7 年 10 月からの下水道使用料の収入増につなげていることは評価する。今後も経営戦略の目標値である令和 16 年度決算数値での経費回収率 60%を目指し、下水道使用料収入の増加及び経費の削減、未収金回収に努めていただきたい。

(2) 財政状況について

貸借対照表によると、当年度の資産合計は 13,023,183,272 円で、その内訳は、固定資産 12,913,779,797 円、流動資産 109,403,475 円となっている。一方、負債合計は 7,865,735,770 円で、その内訳は、固定負債 3,059,885,702 円、流動負債 370,900,116 円、繰延収益 4,434,949,952 円となっている。また、資本合計は 5,157,447,502 円で、その内訳は、資本金マイナス 227,595,268 円、剰余金 5,385,042,770 円となっている。

財政状況を示す指標のうち、経営の安全性を示す経常収支比率は 111.14%(令和 6 年度の類似団体:平均 106.45%)で 100%以上であるため、経営は安全に見えるが、下水道使用料収入で賄えない維持管理費を一般会計繰入金で賄っている状況である。また、流動比率は 29.4%(令和 6 年度の類似団体:平均 63.88%)で、100%を下回っている。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスとなっており、設備投資等の支出を収入が上回り、借入金の返済が進んでいることを表している。なお、資金は前年度より 11,010,344 円減少している。

(3) 今後の経営について

都市計画法事業認可計画期間を令和 12 年まで延伸すると共に、事業計画区域を 212ha に変更した中で、令和 6 年 3 月に策定した「館山市下水道事業経営戦略」(計画期間:令和 6 年度～令和 15 年度)に基づいた経営の安定化及び第 2 期ストックマネジメント計画(計画期間:令和 7 年度～令和 11 年度)による施設の長寿命化事業等を着実に推進し、粛々と水洗化を進めながら、経営の効率化に向けた取組みや適正な下水道使用料水準に基づいた収益の向上に努め、引き続き、下水道使用料改定の効果を踏まえた経営分析を行い、安定的な施設稼働を継続できるよう、経営改善に努めていただきたい。

2. 業務状況

令和7年度における下水道事業の業務状況は、行政区域内人口 42,537 人、処理区域内人口 5,400 人、水洗化人口 4,876 人、普及率 12.7%、水洗化率 90.3%となっている。前年度と比べ、行政区域内人口は 707 人（△1.6%）減少し、処理区域内人口・水洗化人口・普及率に変動はないが、水洗化率は 1.6%増加している。

業務量については、処理水量が 597,092 m³で、前年度と比べ 21,941 m³（△3.5%）減少し、有収水量は 573,455 m³で、前年度と比べ 2,085 m³（△0.4%）減少している。有収率は 96.0%で、前年度と比べ 3.0%増加している。

使用料単価は 182.19 円/m³で、前年度と比べ 14.97 円/m³（9.0%）の増加、汚水処理原価は、364.00 円/m³で、前年度と比べ 68.75/m³（△15.9%）減少している。

<業務量：下水道事業>

項 目	令和7年度末	令和6年度末	増減	対前年度比
行政区域内人口（A）【人】	42,537	43,244	△707	△1.6%
処 理 区 域 面 積【ha】	214.0	214.0	0.0	0.0%
汚水管渠布設延長【m】	44,470	44,470	0	0.0%
処理区域内人口（B）【人】	5,400	5,500	△100	△1.8%
水 洗 化 人 口（C）【人】	4,876	4,876	0	0.0%
普 及 率（B）/（A）	12.7%	12.7%	0.0%	0.0%
水 洗 化 率（C）/（B）	90.3%	88.7%	1.6%	1.9%
処 理 水 量（D）【m ³ 】	597,092	619,033	△21,941	△3.5%
有 収 水 量（E）【m ³ 】	573,455	575,540	△2,085	△0.4%
有 収 率（E）/（D）	96.0%	93.0%	3.0%	3.3%
使 用 料 単 価【円/m ³ 】	182.19	167.22	14.97	9.0%
汚 水 処 理 原 価【円/m ³ 】	364.00	432.75	△68.75	△15.9%

3. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 573,302,000 円に対し、決算額は 573,197,127 円で、収入率は 100.0% である。

収益的支出における下水道事業費用は、予算額 519,483,000 円に対し、決算額は 516,645,335 円で、執行率は 99.5% である。

<収入>

単位：円

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
第1款 下水道事業収益	573,302,000	573,197,127	△ 104,873	100.0%
第1項 営業収益	126,274,000	123,278,978	△ 2,995,022	97.6%
第2項 営業外収益	447,028,000	449,870,573	2,842,573	100.6%
第3項 特別利益	0	47,576	47,576	皆増

<支出>

単位：円

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	519,483,000	516,645,335	2,837,665	99.5%
第1項 営業費用	471,879,000	471,669,887	209,113	100.0%
第2項 営業外費用	46,604,000	44,975,448	1,628,552	96.5%
第3項 特別損失	0	0	0	-
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%

<前年度との決算比較：収入>

単位：円

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
第1款 下水道事業収益	573,197,127	566,659,076	6,538,051	101.2%
第1項 営業収益	123,278,978	114,564,487	8,714,491	107.6%
第2項 営業外収益	449,870,573	452,023,887	△ 2,153,314	99.5%
第3項 特別利益	47,576	70,702	△ 23,126	67.3%

<前年度との決算比較：支出>

単位：円

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
第1款 下水道事業費用	516,645,335	523,727,194	△ 7,081,859	98.6%
第1項 営業費用	471,669,887	474,693,635	△ 3,023,748	99.4%
第2項 営業外費用	44,975,448	49,033,559	△ 4,058,111	91.7%
第3項 特別損失	0	0	0	-
第4項 予備費	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 304,146,000 円に対し、決算額は 299,157,100 円で、収入率は 98.4% である。資本的支出は、予算額 472,482,000 円に対し、決算額は 464,565,707 円で、執行率は 98.3% である。

資本的収入額が、資本的支出に対して不足する額 165,408,607 円を、当年度利益剰余金処分額等で補てんしている。

<収入>

単位：円

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
第1款 資本的収入	304,146,000	299,157,100	△ 4,988,900	98.4%
第1項 企業債	218,100,000	214,800,000	△ 3,300,000	98.5%
第2項 一般会計負担金	41,430,000	41,430,000	0	100.0%
第3項 一般会計補助金	29,385,000	29,330,000	△ 55,000	99.8%
第4項 補助金	15,000,000	12,945,000	△ 2,055,000	86.3%
第5項 負担金	231,000	652,100	421,100	282.3%

<支出>

単位：円

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	472,482,000	464,565,707	7,916,293	98.3%
第1項 建設改良費	67,739,000	61,823,087	5,915,913	91.3%
第2項 企業債償還金	402,743,000	402,742,620	380	100.0%
第3項 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

<前年度との決算比較：収入>

単位：円

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
第1款 資本的収入	299,157,100	375,347,500	△ 76,190,400	79.7%
第1項 企業債	214,800,000	242,400,000	△ 27,600,000	88.6%
第2項 一般会計負担金	41,430,000	40,947,000	483,000	101.2%
第3項 一般会計補助金	29,330,000	58,997,000	△ 29,667,000	49.7%
第4項 補助金	12,945,000	31,633,000	△ 18,688,000	40.9%
第5項 負担金	652,100	1,370,500	△ 718,400	47.6%

<前年度との決算比較：支出>

単位：円

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
第1款 資本的支出	464,565,707	524,147,574	△ 59,581,867	88.6%
第1項 建設改良費	61,823,087	91,820,801	△ 29,997,714	67.3%
第2項 企業債償還金	402,742,620	432,326,773	△ 29,584,153	93.2%
第3項 予備費	0	0	0	-

4. 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

（１）下水道事業収益

単位：円

区 分	令和７年度	令和６年度	増減	前年度比
第１款 下水道事業収益	562,629,785	557,048,368	5,581,417	101.0%
第１項 営業収益	112,842,426	104,954,746	7,887,680	107.5%
下水道使用料	104,475,426	96,242,746	8,232,680	108.6%
一般会計負担金	8,292,000	8,292,000	0	100.0%
その他営業利益	75,000	420,000	△ 345,000	17.9%
第２項 営業外収益	449,744,101	452,023,841	△ 2,279,740	99.5%
受取利息及び配当金	273,647	67,654	205,993	404.5%
一般会計負担金	155,779,000	114,471,000	41,308,000	136.1%
一般会計補助金	151,813,000	197,196,000	△ 45,383,000	77.0%
長期前受入戻入	141,734,403	139,327,203	2,407,200	101.7%
雑収益	144,051	961,984	△ 817,933	15.0%
第３項 特別利益	43,258	69,781	△ 26,523	62.0%
過年度損益修正益	43,258	9,215	34,043	469.4%
その他特別利益	0	60,566	△ 60,566	0.0%

下水道事業収益の決算額は 562,629,785 円で、前年度と比べ 5,581,417 円（1.0%）増加している。内訳は、営業収益 112,842,426 円、営業外収益 449,744,101 円及び特別利益 43,258 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 104,475,426 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金 155,779,000 円、一般会計補助金 151,813,000 円、長期前受金戻入 141,734,403 円である。

（２）下水道事業費用

単位：円

区 分	令和７年度	令和６年度	増減	前年度比
第１款 下水道事業費用	506,217,662	512,812,250	△ 6,594,588	98.7%
第１項 営業費用	456,755,169	458,816,317	△ 2,061,148	99.6%
管渠費	0	1,188,000	△ 1,188,000	0.0%
処理場・ポンプ施設費	137,417,912	143,280,214	△ 5,862,302	95.9%
普及促進費	440,000	475,000	△ 35,000	92.6%
業務費	8,116,690	7,065,474	1,051,216	114.9%
総係費	56,320,757	54,854,227	1,466,530	102.7%
減価償却費	254,459,810	251,953,402	2,506,408	101.0%
第２項 営業外費用	49,462,493	53,995,933	△ 4,533,440	91.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	44,965,288	47,575,459	△ 2,610,171	94.5%
雑支出	4,497,205	6,420,474	△ 1,923,269	70.0%
第３項 特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-

下水道事業費用の決算額は、506,217,662円で、前年度と比べ6,594,588円（△1.3％）減少している。

その内訳は、営業費用456,755,169円及び営業外費用49,462,493円である。

営業費用の主なものは、処理場・ポンプ施設費137,417,912円、総係費56,320,757円、減価償却費254,459,810円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費44,965,288円である。

（３）純利益等

本年度においては、下水道事業収益562,629,785円に対し、下水道事業費用は506,217,662円で、56,412,123円の純利益が発生している。

その結果、当年度末処分利益剰余金は171,586,629円となっている。

（４）損益情報に着目した経営指標

指 標	令和７年度	令和６年度	増 減
経 常 収 支 比 率	111.14%	108.61%	2.53%
経 費 回 収 率	50.09%	38.64%	11.45%

令和７年度の経常収支比率は111.14%で、前年度比2.53%増加しており、経費回収率は50.09%と、前年度比11.45%増加している。経費回収率が低いため、下水道使用料で賄えない予算を、一般会計から繰り入れている。

（５）資産情報に着目した経営指標

指 標	令和７年度	令和６年度	増 減
経 常 収 支 比 率	111.14%	108.61%	2.53%
有形固定資産減価償却率	17.00%	14.20%	2.80%
管 渠 老 朽 化 率	0.00%	0.00%	－

有形固定資産減価償却率は17.00%で、前年度比2.80%増加している。管渠老朽化率は0.00%で、前年度と同様である。有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率から、施設の老朽化が進んでいないことが示されているため、管路施設等の更新投資を行う段階ではない。

５．財政状況

（１）キャッシュ・フロー（業務・財務・投資活動）の状況

単位：円

区 分	令和７年度	令和６年度	増 減
業 務 活 動	150,326,102	61,893,099	88,433,003
投 資 活 動	26,606,174	38,669,753	△ 12,063,579
財 務 活 動	△ 187,942,620	△ 189,926,773	1,984,153
資 金 増 減 額	△ 11,010,344	△ 89,363,921	78,353,577
資 金 期 末 残 高	86,154,243	97,164,587	△ 11,010,344

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、150,326,102円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、26,606,174円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△187,942,620円である。

以上の3活動によるキャッシュ・フローから、令和7年度の資金は、11,010,344円減少し、資金期末残高は86,154,243円となっている。

(2) 資産（税抜）

令和7年度末の資産の合計は13,023,183,272円である。

固定資産は12,913,779,797円であり、主なものは、土地5,740,307,723円、建物1,489,364,813円、構築物5,383,176,806円である。

流動資産は109,403,475円であり、主なものは、現金・預金86,154,243円である。

単位：円

種 類	年度末現在高	年度末減価償却累計高	年度末償却未済高
1 固 定 資 産	14,384,525,400	1,470,745,603	12,913,779,797
土 地	5,740,307,723	0	5,740,307,723
建 物	1,822,845,539	333,480,726	1,489,364,813
構 築 物	6,412,365,515	1,029,188,709	5,383,176,806
機 械 及 び 装 置	400,989,116	104,853,433	296,135,683
車 両 運 搬 具	667,270	602,239	65,031
工 具 器 具 及 び 備 品	7,350,237	2,620,496	4,729,741
種 類	年度末現在高		
2 流 動 資 産	109,403,475		
現 金 ・ 預 金	86,154,243		
未 収 金	22,705,402		
未収金貸倒引当金	△ 128,000		
前 払 費 用	△ 73,307		
前 払 金	745,137		
資 産 合 計	13,023,183,272		

(3) 負債・資本（税抜）

令和7年度末の負債・資本の合計は、13,023,183,272円である。

単位：円

種 類	年度末現在高
3 固 定 負 債	3,059,885,702
企 業 債	3,059,885,702
4 流 動 負 債	370,900,116
企 業 債	351,421,817
未 払 金	14,266,913
引 当 金	5,195,000
そ の 他 流 動 負 債	16,386
5 繰 延 収 益	4,434,949,952
長 期 前 受 金	4,434,949,952
負 債 合 計	7,865,735,770
6 資 本 金	△ 227,595,268
7 剰 余 金	5,385,042,770
資 本 剰 余 金	5,213,456,141
利 益 剰 余 金	171,586,629
資 本 合 計	5,157,447,502
負債・資本合計	13,023,183,272

ア 負債

令和7年度末の負債合計は7,865,735,770円である。

固定負債は3,059,885,702円で、主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債3,054,073,702円である。

流動負債は370,900,116円で、主なものは、1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債348,649,817円である。

繰延収益は4,434,949,952円で、長期前受金5,240,229,128円、長期前受金収益化累計額△805,349,176円である。

イ 資本

令和7年度末の資本合計は5,157,447,502円である。

資本金は△227,595,268円である。

剰余金は5,385,042,770円で、国・県補助金2,763,841,886円、一般会計負担金1,742,588,418円、一般会計補助金707,025,837円である。

審 査 の 結 び

以上が、令和 7 年度 一般会計・特別会計決算、基金運用状況及び下水道事業会計を審査したところであり、審査の結果は、1 頁の「第 4. 審査の結果」のとおりである。

審査の結びとして、決算審査（実地監査・書面審査）の結果を踏まえ、指摘及び要望事項を述べる。

【決算審査「実地監査」】

部 課 名	審 査 事 項
総務企画部 行革財政課	令和 7 年度 決算概要
	財政調整基金等の運用状況
	第 4 次行財政改革の方針、取組、成果、分析、評価
	入札の状況
市民生活部 市民課	令和 7 年度 国民健康保険特別会計・決算概要
	令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計・決算概要
	債権管理に関する調
市民生活部 税務課	令和 7 年度 課税状況
	令和 7 年度 収納状況
	市税等の滞納整理・収入未済額の推移（債権管理に関する調）
市民生活部 下水道課	令和 7 年度 下水道事業会計・決算概要
	令和 7 年度 下水道事業会計・不納欠損
	債権管理に関する調
健康福祉部 高齢者福祉課	令和 7 年度 介護保険特別会計・決算概要
	債権管理に関する調

【決算審査「書面審査」】

部 課 名	審 査 事 項
総務企画部 総務課	人件費（時間外勤務手当）支給状況
総務企画部 資産経営課	基金・市有財産の管理・運用状況
	債権管理の状況
市民生活部 危機管理課	急傾斜地崩壊対策事業
健康福祉部 こども課	北条学童クラブ整備事業
	債権管理に関する調
健康福祉部 社会福祉課	債権管理に関する調
建設経済部 都市計画課	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業
	市街地循環バス運行事業
建設経済部 建築施設課	学校再編施設改修事業
	債権管理に関する調
建設経済部 雇用商工課	ふるさと納税推進事業
建設経済部 農水産課	債権管理に関する調
会計局	資金運用状況（運用指針）
教育部 教育総務課	タブレット端末更新事業
教育部 学校給食センター	債権管理に関する調

1. 経営動向

令和7年度の館山市を取り巻く状況は、エネルギーや食料品を中心とする物価高騰に加え、慢性的な人手不足が継続しており、依然として市民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしている。また、人口減少の進行は深刻さを増しており、年間出生数が200人を割り込む一方で、死亡数は800人を超えている。市の人口は年間約700人減少し、令和8年4月1日現在は42,537人となっている。一方で、高齢化率は41.3%（前年度比+0.4%）と上昇傾向にあり、人口減少・少子高齢社会においても、持続可能な財政構造への転換を図る

ための具体的施策を、引き続き実行していく必要がある。

令和 7 年度の一般会計決算規模は、歳入 242.1 億円（前年度比△19.9 億円）、歳出 232.2 億円（前年度比△18.9 億円）となった。主な動向として、市民税において一時的な大幅増収が発生したことや全庁的な業務改革により、経常収支比率も前年度比 2.1%改善の 95.3%の見込みであるなど、表面上の財政指標は好転している。

しかし、これらは一時的な増収を含んだ結果であり、厳しい財政状況に変わりはない。市は、将来の公債費増加を見据え、市税増収分を減債基金へ積立てた。これは適切な対応と評価するが、将来の大規模施設の更新検討を鑑みれば、中長期的な財政基盤の強化は引き続き急務である。

このような状況下において、令和 7 年度は「最少の経費で最大の効果を」という基本原則に基づき、持続可能な行政運営を目指して、これまでにない規模感での全庁的な組織改革が推進された年となった。

2. 指摘・要望事項

（１）第 4 次館山市行財政改革方針について

令和 5 年 3 月に策定された「第 4 次館山市行財政改革方針」（計画期間：令和 5 年度～9 年度）は、「令和 9 年度における赤字収支の回避」が目標とされている。

令和 7 年度は、この目標達成と将来にわたり持続可能な組織をつくるため、全庁的な組織改革が実施された。組織改革は、「機構改革」「業務改革」「意識改革」「制度改革」の 4 つの改革を柱とし、「コンパクトでしなやかな組織体制」を目指すものとしている。

「機構改革」では、令和 8 年 4 月体制において管理監督職を 18 人削減する一方で、実務者を 30 人増員した。さらに、3 人以下の少数係を 22 係削減・統合し、4 人以上の一定規模の係を 9 係増設するなど、組織のスリム化等を図っている。

「業務改革」としては、令和 7 年 7 月から開庁時間を 9 時～16 時 30 分へ変更し、1 時間 15 分窓口受付の時間を短縮した。これにより、窓口業務の準備・片付けや人材育成の時間が確保された。その他、全庁的に業務の見直し（廃止・停止・改善）が実行され、人件費が上昇する中で、時間外勤務手当の決算額は 97,002 千円となり、前年度の 103,016 千円から約 6,000 千円減少するなど、業務改革の成果が明確に表れている。

これら一連の改革により、令和 9 年度の赤字収支を回避できる見通しとなったことは、組織全体が真摯に取り組んだ成果として高く評価する。令和 8 年度においては、目指す組織像である「コンパクトでしなやかな組織体制」の実現に向け、「意識改革」「制度改革」にも取り組み、行政サービスの質の向上と効率化を図り、無駄のない行政運営を進めていきたい。

（２）「人材の確保・育成」と働きやすい職場環境の構築について

人口減少社会において行政ニーズは増大しているが、職員の確保・維持は極めて厳しい状況にある。組織内では、中堅職員の不足と若手職員の急増というアンバランスが生じているほか、若手・中堅職員の自己都合退職、病気休職等が増加している。ひとたび業務体制に歪みが生じると、時間外勤務の増加やメンタルヘルス不調者の発生といった「負のスパイラル」に陥る恐れがある。

市は、年齢上限の大幅な引上げや専門職の採用拡大といった採用強化に取り組んでいる。一方で、令和８年度当初予算においては、特別職給料減額・管理職手当減額・地域手当増改定見送りにより、人件費の削減を実施している。厳しい財政状況下での苦渋の決断であることは理解するものの、仕事へのモチベーション低下や更なる人材流出を招く要因になりかねない。人材確保が自治体運営の死活問題となっている現状に鑑み、今後は職員のモチベーション低下に直結するような待遇の引き下げは極力行わないよう要望する。人への投資とケアを惜しまず実施していただきたい。

（３）持続可能な社会保障制度の運営と地域福祉の推進について

国民健康保険事業において、市は基金の枯渇を防ぎ安定的な制度運営を維持するため、令和６年度から段階的に税率を引き上げ、県の標準税率へ移行する対応をとった。急な医療費増へのリスクを広域化のメリットで緩和しつつ、健全な財政運営を図るための適切な判断であると評価する。

また、介護保険事業においては、全国的な介護人材の不足により、市内に新たな施設を整備・運営することが難しい状況となっている。こうした中で、地域住民が主体となって高齢者を支える「協議体（お助け隊等）」の活動が、複数の地区で立ち上がりつつある。

市は社会福祉協議会等と連携し、住民主体の地域共生社会の構築に向けた支援をさらに加速していただきたい。併せて、介護事業所への実地指導を通じた不正受給の防止・返還など、給付の適正化に向けた毅然とした対応を引き続き求める。

（４）ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の推進と業務効率化について

限られた人員体制で持続可能な行政運営を行うためには、デジタル技術の活用が不可欠である。令和７年度は１０月に電子契約システムを導入したほか、南房総市との定住自立圏事業として、フォーム作成・チャットサービス等の共同調達を実施した。今後もシステムの共同利用やデータ利活用を含め、さらなる近隣自治体との連携による経費削減と住民サービスの向上を図っていただきたい。

また、小中学校では約２,８００台の児童生徒用タブレット端末が更新され、教職員の活用研修も併せて実施された。児童生徒のＩＣＴ教育の推進及び多忙な教職員の業務負担軽減のために、引き続き教育ＤＸの環境整備を進めていただきたい。令和８年度当初予算においても、消防団アプリ、被災者支援システム、人事給与・庶務事務システム、採用ポータ

ルサイト利用料、家屋課税資料デジタル化や生活保護システム機能拡張など、多岐にわたる新規DX予算が計上されており、全庁的な業務効率化への強い意欲を評価する。

一方、ふるさと納税事業では、民間人材の登用等により約7.2億円（約1.6万件）の寄附額を達成し、全国へ向けた市のPRに大きく貢献している。しかし、寄附者対応等の業務負担が大きく、返礼品の充実等の「攻めの施策」にリソースを割けていない課題がある。これらの業務を中間事業者へ委託することは、経費基準（50%ルール）への抵触や、市外への経費流出の懸念がある。まさにこうした分野こそ、RPA（定型業務の自動化）やAI等のデジタル技術を活用して徹底的な内部事務効率化を図り、限られた人員で「攻めの業務」へ集中できる仕組みを構築していただきたい。

（５）公共施設マネジメントと持続可能なまちづくりについて

令和8年4月に「那古船形小学校」と「まなびの杜房南小学校（房南本校・神余分校）」が開校した。今年度、小中学校等の再編事業は一定の区切りを迎えるが、今後は、公民館の再編事業、庁舎の整備やごみ処理施設の更新など、大規模な公共施設のマネジメントが控えている。市は、公債費増加への備えとして、都市計画事業基金を活用した財源管理を行っている。引き続き、今後の大規模事業を適切に把握することと同時に、必要な財源の確保に努めてもらいたい。

また、人口減少下において、すべての公共施設をこれまで通り単独で維持更新することは極めて困難である。既存の商業施設を使用するといった、民間活力を生かした新たなアプローチを検討するなど、多角的な視点から公共施設のあり方を検討し、最適な施設マネジメントを推進していただきたい。

審 査 資 料

【一般会計・特別会計歳入歳出決算】

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

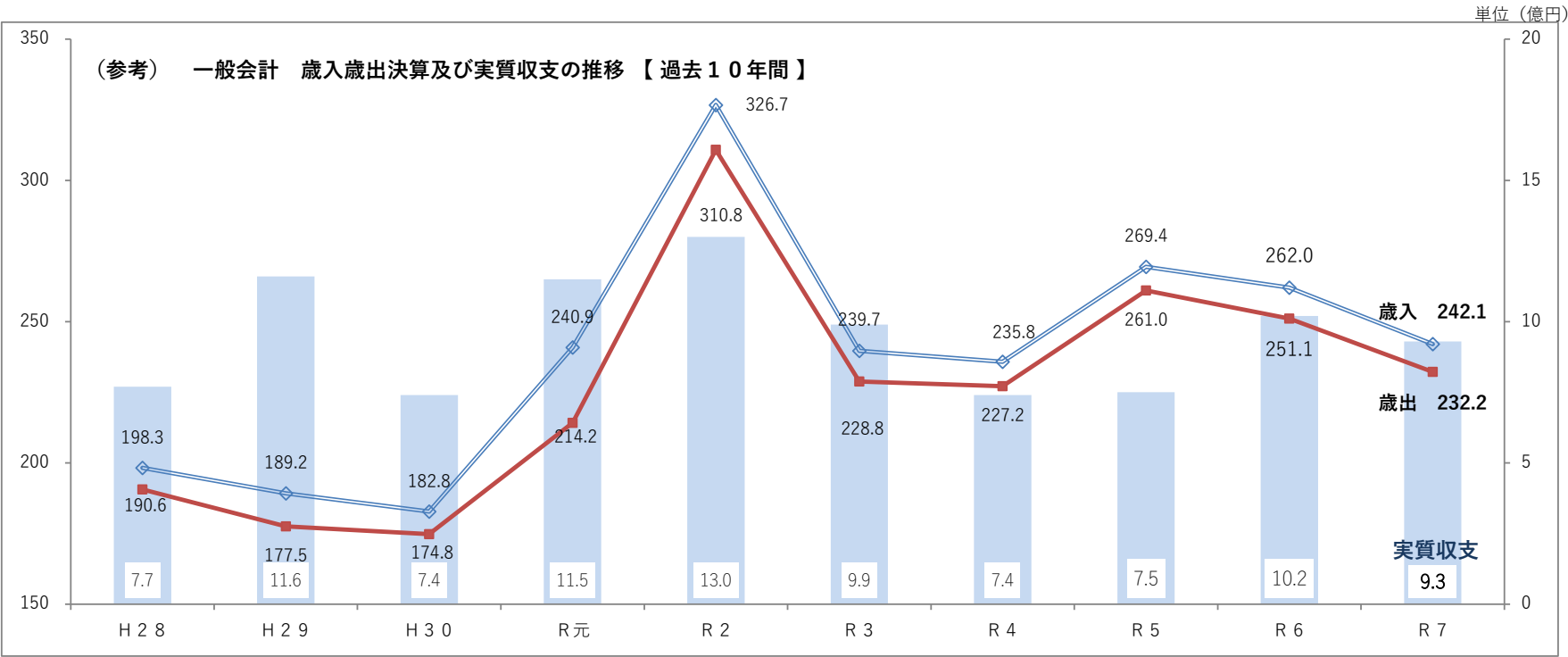
【下水道事業会計決算】

第 20 表	下水道事業損益計算書
第 21 表	下水道事業貸借対照表

第1表
歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備 考	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比					
一 般 会 計	24,966,843,967	24,209,815,434	63.9	23,220,987,148	63.9	988,828,286	60,971,468	927,856,818	特別会計への繰出金 特別会計からの繰入金	1,760,128,197 68,203,866
特 別 会 計	13,818,842,000	13,683,211,847	36.1	13,122,998,712	36.1	560,213,135	0	560,213,135	一般会計からの繰入金 一般会計への繰出金	1,760,128,197 68,203,866
特別会計 内訳	国 民 健 康 保 険	5,766,365,000	15.3	5,597,444,898	15.4	186,627,977	0	186,627,977	一般会計からの繰入金	415,781,610
	後 期 高 齢 者 医 療	1,006,012,000	2.6	993,314,423	2.7	2,073,704	0	2,073,704	一般会計からの繰入金	217,087,587
	介 護 保 険	7,046,465,000	18.2	6,532,239,391	18.0	371,511,454	0	371,511,454	一般会計からの繰入金 一般会計への繰出金	1,127,259,000 68,203,866
合 計	38,785,685,967	37,893,027,281	100.0	36,343,985,860	100.0	1,549,041,421	60,971,468	1,488,069,953		



第2表

自主財源及び依存財源年度別比較表

※指数は令和5年度に対する数値 (単位: 円・%)

財 源		決 算 額			構 成 比			指 数		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自主財源	市 税	7,150,358,942	5,941,494,194	6,107,227,346	29.5	22.7	22.7	117.1	97.3	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	42,103,460	49,442,154	61,250,343	0.2	0.2	0.2	68.7	80.7	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	502,209,360	529,035,383	536,820,099	2.1	2.0	2.0	93.6	98.5	100.0
	財 産 収 入	56,150,030	21,830,782	46,683,192	0.2	0.1	0.2	120.3	46.8	100.0
	寄 附 金	756,696,158	671,833,919	404,847,935	3.1	2.6	1.5	186.9	165.9	100.0
	繰 入 金	1,446,379,582	1,694,863,105	1,698,593,263	6.0	6.5	6.3	85.2	99.8	100.0
	繰 越 金	509,627,028	374,061,865	367,013,766	2.1	1.4	1.4	138.9	101.9	100.0
	諸 収 入	498,897,812	498,424,626	537,752,340	2.1	1.9	2.0	92.8	92.7	100.0
	小 計	10,962,422,372	9,780,986,028	9,760,188,284	45.3	37.3	36.2	112.3	100.2	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	131,170,000	129,386,000	128,452,000	0.5	0.5	0.5	102.1	100.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	9,482,000	2,891,000	2,513,000	0.0	0.0	0.0	377.3	115.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	51,616,000	48,866,000	35,719,000	0.2	0.2	0.1	144.5	136.8	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	85,752,000	73,434,000	42,894,000	0.4	0.3	0.2	199.9	171.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,280,883,000	1,186,101,000	1,151,243,000	5.3	4.5	4.3	111.3	103.0	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	32,182,290	32,444,930	30,754,990	0.1	0.1	0.1	104.6	105.5	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	128,361,000	120,969,000	109,447,000	0.5	0.5	0.4	117.3	110.5	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,846,000	24,704,000	20,805,000	0.1	0.1	0.1	119.4	118.7	100.0
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	82,083,000	81,752,000	82,235,000	0.3	0.3	0.3	99.8	99.4	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	25,879,000	204,737,000	33,386,000	0.1	0.8	0.1	77.5	613.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,642,927,000	5,071,975,000	4,748,594,000	19.2	19.4	17.6	97.8	106.8	100.0
	交通安全対策特別交付金	4,190,000	4,523,000	5,405,000	0.0	0.0	0.0	77.5	83.7	100.0
	国 庫 支 出 金	3,557,555,403	4,877,466,699	4,890,799,589	14.7	18.6	18.2	72.7	99.7	100.0
	県 支 出 金	1,501,856,403	1,302,348,198	1,550,731,929	6.2	5.0	5.8	96.8	84.0	100.0
	繰 越 金	72,176,052	95,625,387	127,258,463	0.3	0.4	0.5	56.7	75.1	100.0
	諸 収 入	98,333,914	148,617,869	45,758,549	0.4	0.6	0.2	214.9	324.8	100.0
	市 債	1,518,100,000	3,010,800,000	4,176,200,000	6.3	11.5	15.5	36.4	72.1	100.0
	小 計	13,247,393,062	16,416,641,083	17,182,196,520	54.7	62.7	63.8	77.1	95.5	100.0
合 計		24,209,815,434	26,197,627,111	26,942,384,804	100.0	100.0	100.0	89.9	97.2	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第3表
歳入款別集計表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額					調 定 額			決 算 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比	金 額	構成比	調定 対比		
市 税	6,039,170,000	836,803,000	0	6,875,973,000	27.5	7,451,457,262	30.3	108.4	7,150,358,942	29.5	96.0	24,470,535	276,627,785
地 方 譲 与 税	127,740,000	0	0	127,740,000	0.5	131,170,000	0.5	102.7	131,170,000	0.5	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0	9,482,000	0.0	270.9	9,482,000	0.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	33,514,000	0	0	33,514,000	0.1	51,616,000	0.2	154.0	51,616,000	0.2	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	36,706,000	0	0	36,706,000	0.1	85,752,000	0.3	233.6	85,752,000	0.4	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	5.2	1,280,883,000	5.2	98.5	1,280,883,000	5.3	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	32,182,290	0.1	107.3	32,182,290	0.1	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	91,248,000	0	0	91,248,000	0.4	128,361,000	0.5	140.7	128,361,000	0.5	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	28,000,000	0	0	28,000,000	0.1	24,846,000	0.1	88.7	24,846,000	0.1	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000	0.3	82,083,000	0.3	102.6	82,083,000	0.3	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	27,084,000	0	0	27,084,000	0.1	25,879,000	0.1	95.6	25,879,000	0.1	100.0	0	0
地 方 交 付 税	4,800,000,000	△ 216,907,000	0	4,583,093,000	18.4	4,642,927,000	18.9	101.3	4,642,927,000	19.2	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,900,000	0	0	5,900,000	0.0	4,190,000	0.0	71.0	4,190,000	0.0	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	54,552,000	0	0	54,552,000	0.2	57,105,467	0.2	104.7	42,103,460	0.2	73.7	6,247,834	8,754,173
使 用 料 及 び 手 数 料	505,452,000	0	0	505,452,000	2.0	506,153,676	2.1	100.1	502,209,360	2.1	99.2	308,310	3,636,006
国 庫 支 出 金	2,955,684,000	1,016,355,000	243,253,915	4,215,292,915	16.9	3,557,555,403	14.5	84.4	3,557,555,403	14.7	100.0	0	0
県 支 出 金	1,570,136,000	45,042,000	0	1,615,178,000	6.5	1,501,856,403	6.1	93.0	1,501,856,403	6.2	100.0	0	0
財 産 収 入	26,765,000	21,732,000	0	48,497,000	0.2	61,758,030	0.3	127.3	56,150,030	0.2	90.9	0	5,608,000
寄 附 金	600,000,000	65,771,000	0	665,771,000	2.7	756,696,158	3.1	113.7	756,696,158	3.1	100.0	0	0
繰 入 金	1,821,083,000	△ 374,343,000	16,608,000	1,463,348,000	5.9	1,446,379,582	5.9	98.8	1,446,379,582	6.0	100.0	0	0
繰 越 金	300,000,000	209,627,000	72,176,052	581,803,052	2.3	581,803,080	2.4	100.0	581,803,080	2.4	100.0	0	0
諸 収 入	550,066,000	9,726,000	0	559,792,000	2.2	641,031,214	2.6	114.5	597,231,726	2.5	93.2	6,007,036	37,792,452
市 債	915,400,000	320,700,000	798,300,000	2,034,400,000	8.1	1,518,100,000	6.2	74.6	1,518,100,000	6.3	100.0	0	0
合 計	21,902,000,000	1,934,506,000	1,130,337,967	24,966,843,967	100.0	24,579,267,565	100.0	98.4	24,209,815,434	100.0	98.5	37,033,715	332,418,416

第4表

歳入款別年度別比較表

※指数は令和4年度に対する数値 (単位: 円・%)

款	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
市 税	7,150,358,942	29.5	119.3	5,941,494,194	22.7	99.1	6,107,227,346	22.7	101.9	5,992,860,979	25.4	100.0
地 方 譲 与 税	131,170,000	0.5	103.0	129,386,000	0.5	101.6	128,452,000	0.5	100.8	127,410,000	0.5	100.0
利 子 割 交 付 金	9,482,000	0.0	307.3	2,891,000	0.0	93.7	2,513,000	0.0	81.4	3,086,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	51,616,000	0.2	165.6	48,866,000	0.2	156.8	35,719,000	0.1	114.6	31,172,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	85,752,000	0.4	344.6	73,434,000	0.3	295.1	42,894,000	0.2	172.4	24,887,000	0.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,280,883,000	5.3	108.0	1,186,101,000	4.5	100.0	1,151,243,000	4.3	97.1	1,185,827,000	5.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	32,182,290	0.1	104.0	32,444,930	0.1	104.9	30,754,990	0.1	99.4	30,931,845	0.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	128,361,000	0.5	129.7	120,969,000	0.5	122.2	109,447,000	0.4	110.6	99,002,000	0.4	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	24,846,000	0.1	130.9	24,704,000	0.1	130.2	20,805,000	0.1	109.6	18,981,000	0.1	100.0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	82,083,000	0.3	99.3	81,752,000	0.3	98.9	82,235,000	0.3	99.4	82,703,000	0.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	25,879,000	0.1	81.5	204,737,000	0.8	645.1	33,386,000	0.1	105.2	31,739,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	4,642,927,000	19.2	97.2	5,071,975,000	19.4	106.1	4,748,594,000	17.6	99.4	4,778,222,000	20.3	100.0
交通安全対策特別交付金	4,190,000	0.0	61.8	4,523,000	0.0	66.7	5,405,000	0.0	79.7	6,779,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	42,103,460	0.2	73.4	49,442,154	0.2	86.2	61,250,343	0.2	106.8	57,337,190	0.2	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	502,209,360	2.1	93.5	529,035,383	2.0	98.5	536,820,099	2.0	99.9	537,349,847	2.3	100.0
国 庫 支 出 金	3,557,555,403	14.7	85.0	4,877,466,699	18.6	116.6	4,890,799,589	18.2	116.9	4,183,446,843	17.7	100.0
県 支 出 金	1,501,856,403	6.2	112.2	1,302,348,198	5.0	97.3	1,550,731,929	5.8	115.9	1,338,428,825	5.7	100.0
財 産 収 入	56,150,030	0.2	48.5	21,830,782	0.1	18.9	46,683,192	0.2	40.3	115,749,142	0.5	100.0
寄 附 金	756,696,158	3.1	177.4	671,833,919	2.6	157.5	404,847,935	1.5	94.9	426,628,473	1.8	100.0
繰 入 金	1,446,379,582	6.0	196.3	1,694,863,105	6.5	230.0	1,698,593,263	6.3	230.6	736,753,541	3.1	100.0
繰 越 金	581,803,080	2.4	97.1	469,687,252	1.8	78.4	494,272,229	1.8	82.5	599,034,474	2.5	100.0
諸 収 入	597,231,726	2.5	71.0	647,042,495	2.5	76.9	583,510,889	2.2	69.4	841,176,577	3.6	100.0
市 債	1,518,100,000	6.3	65.0	3,010,800,000	11.5	129.0	4,176,200,000	15.5	178.9	2,334,800,000	9.9	100.0
合 計	24,209,815,434	100.0	102.7	26,197,627,111	100.0	111.1	26,942,384,804	100.0	114.2	23,584,305,736	100.0	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第5表

歳出款別集計表

会 計 別	款 別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	対予算現額	金 額	対予算現額
一般会計	01 議会費	177,006,000	0.7	173,284,232	0.7	97.9	0	0	0	0	0.0	3,721,768	2.1
	02 総務費	3,402,660,498	13.6	3,244,025,449	14.0	95.3	0	5,332,554	0	5,332,554	0.2	153,302,495	4.5
	03 民生費	9,388,077,422	37.6	9,125,573,423	39.3	97.2	0	7,814,889	0	7,814,889	0.1	254,689,110	2.7
	04 衛生費	2,142,301,000	8.6	2,025,238,906	8.7	94.5	0	0	0	0	0.0	117,062,094	5.5
	05 労働費	15,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	15,000	100.0
	06 農林水産業費	408,282,500	1.6	367,240,636	1.6	89.9	0	16,300,000	0	16,300,000	4.0	24,741,864	6.1
	07 商工費	883,128,092	3.5	469,222,591	2.0	53.1	0	395,606,119	0	395,606,119	44.8	18,299,382	2.1
	08 土木費	1,435,891,153	5.8	1,278,080,717	5.5	89.0	0	101,076,125	0	101,076,125	7.0	56,734,311	4.0
	09 消防費	1,296,069,450	5.2	1,216,231,598	5.2	93.8	0	63,858,000	0	63,858,000	4.9	15,979,852	1.2
	10 教育費	3,710,729,550	14.9	3,264,034,668	14.1	88.0	0	323,670,000	0	323,670,000	8.7	123,024,882	3.3
	11 災害復旧費	64,701,000	0.3	41,960,870	0.2	64.9	0	0	0	0	0.0	22,740,130	35.1
	12 公債費	1,784,399,000	7.1	1,759,440,267	7.6	98.6	0	0	0	0	0.0	24,958,733	1.4
	13 諸支出金	256,675,064	1.0	256,653,791	1.1	100.0	0	0	0	0	0.0	21,273	0.0
	14 予備費	16,908,238	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	16,908,238	100.0
	計	24,966,843,967	100.0	23,220,987,148	100.0	93.0	0	913,657,687	0	913,657,687	3.7	832,199,132	3.3
国民健康保険 特別会計	01 総務費	95,867,000	1.7	87,471,331	1.6	91.2	0	0	0	0	0.0	8,395,669	8.8
	02 保険給付費	4,055,577,000	70.3	3,922,377,837	70.1	96.7	0	0	0	0	0.0	133,199,163	3.3
	03 国民健康保険事業費納付金	1,393,430,000	24.2	1,393,428,624	24.9	100.0	0	0	0	0	0.0	1,376	0.0
	04 共同事業拠出金		0.0		0.0	-	0	0	0	0	-	0	-
	06 保健事業費	42,797,000	0.7	35,834,268	0.6	83.7	0	0	0	0	0.0	6,962,732	16.3
	07 基金積立金	152,785,000	2.6	152,783,329	2.7	100.0	0	0	0	0	0.0	1,671	0.0
	08 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	100.0
	09 諸支出金	5,909,000	0.1	5,549,509	0.1	93.9	0	0	0	0	0.0	359,491	6.1
	10 予備費	19,999,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	19,999,000	100.0
	計	5,766,365,000	100.0	5,597,444,898	100.0	97.1	0	0	0	0	0.0	168,920,102	2.9
後期高齢者医療 特別会計	01 総務費	35,853,000	3.6	32,406,139	3.3	90.4	0	0	0	0	0.0	3,446,861	9.6
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	965,659,000	96.0	959,629,884	96.6	99.4	0	0	0	0	0.0	6,029,116	0.6
	03 諸支出金	1,500,000	0.1	1,278,400	0.1	85.2	0	0	0	0	0.0	221,600	14.8
	04 予備費	3,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	3,000,000	100.0
	計	1,006,012,000	100.0	993,314,423	100.0	98.7	0	0	0	0	0.0	12,697,577	1.3
介護保険 特別会計	01 総務費	217,908,000	3.1	194,451,384	3.0	89.2	0	0	0	0	0.0	23,456,616	10.8
	02 保険給付費	6,221,380,000	88.3	5,754,874,491	88.1	92.5	0	0	0	0	0.0	466,505,509	7.5
	05 地域支援事業費	318,875,000	4.5	299,873,073	4.6	94.0	0	0	0	0	0.0	19,001,927	6.0
	06 基金積立金	138,401,000	2.0	138,393,674	2.1	100.0	0	0	0	0	0.0	7,326	0.0
	07 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	100.0
	08 諸支出金	144,922,323	2.1	144,646,769	2.2	99.8	0	0	0	0	0.0	275,554	0.2
	09 予備費	4,977,677	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	4,977,677	100.0
	計	7,046,465,000	100.0	6,532,239,391	100.0	92.7	0	0	0	0	0.0	514,225,609	7.3
総 合 計		38,785,685,967		36,343,985,860		93.7	0	913,657,687	0	913,657,687	2.4	1,528,042,420	3.9

第6表

歳出款別年度別比較表

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
01 議会費	173,284,232	176,060,530	98.4	103.7	0.7	0.7	97.9	98.3
02 総務費	3,244,025,449	2,550,878,178	127.2	110.0	14.0	10.2	95.5	94.3
03 民生費	9,125,573,423	9,209,796,282	99.1	110.9	39.3	36.7	97.2	95.4
04 衛生費	2,025,238,906	2,087,003,075	97.0	49.7	8.7	8.3	94.5	91.5
05 労働費	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06 農林水産業費	367,240,636	493,520,553	74.4	38.8	1.6	2.0	90.1	93.2
07 商工費	469,222,591	566,357,802	82.8	84.8	2.0	2.3	53.1	95.9
08 土木費	1,278,080,717	1,534,691,881	83.3	81.9	5.5	6.1	89.3	87.9
09 消防費	1,216,231,598	1,303,888,905	93.3	117.5	5.2	5.2	93.8	98.2
10 教育費	3,264,034,668	5,244,402,621	62.2	123.0	14.1	20.9	88.0	82.1
11 災害復旧費	41,960,870	30,648,310	136.9	50.8	0.2	0.1	64.9	32.2
12 公債費	1,759,440,267	1,737,685,287	101.3	101.1	7.6	6.9	98.6	99.9
13 諸支出金	256,653,791	170,890,607	150.2	119.0	1.1	0.7	100.2	100.7
14 予備費	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
計	23,220,987,148	25,105,824,031	92.5	96.2	100.0	100.0	93.0	91.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	75,902,753	74,146,983	190,805,882	62,107,956		15,664,151	16,571,347	9,635,556
2 給料	17,878,800	387,354,253	393,726,589	157,222,066		83,456,704	69,129,600	158,270,386
3 職員手当等	44,544,767	246,308,121	278,547,167	112,053,952		46,940,254	46,927,688	88,821,299
4 共済費	25,447,693	216,262,289	117,636,501	48,218,812		25,272,169	21,338,239	48,362,030
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	10,000	228,656,999	884,991	3,369,000		1,419,720	146,000	
8 旅費	1,415,696	2,231,089	5,060,644	1,678,803		475,891	947,506	554,201
9 交際費	116,545	441,468				5,000		
10 需用費	2,405,612	99,482,948	46,703,781	301,776,150		5,467,043	31,164,402	27,623,848
11 役務費	84,482	119,111,409	22,949,986	754,199		483,164	1,674,553	825,240
12 委託料	2,402,033	472,075,428	503,004,152	690,799,265		65,262,919	81,364,687	229,556,403
13 使用料及び賃借料	765,600	63,401,713	2,025,312	3,487,934		551,212	5,188,739	6,897,618
14 工事請負費		17,939,290	36,485,900	34,213,190		15,318,850	2,765,750	249,898,586
15 原材料費		6,272,499		738,922		4,331,126	233,094	12,525,588
16 公有財産購入費								19,812,590
17 備品購入費		26,079,124	7,019,590	173,217		40,623	1,235,334	1,806,283
18 負担金補助及び交付金	2,310,251	580,908,533	1,514,850,821	539,969,452		102,551,237	67,376,498	418,111,989
19 扶助費			4,001,384,924	3,213,306				
20 貸付金							50,000,000	1,800,000
21 補償補填及び賠償金							281,831	3,579,100
22 償還金利子及び割引料		26,305,896	120,903,109	8,916,921				
23 投資及び出資金				43,038,000				
24 積立金		675,466,207	123,455,877	5,721,509		573	72,877,323	
25 寄附金								
26 公課費		1,581,200		617,400				
27 繰出金			1,760,128,197	7,168,852				
合 計	173,284,232	3,244,025,449	9,125,573,423	2,025,238,906	0	367,240,636	469,222,591	1,278,080,717

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その2）

（単位：円・％）

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報酬	16,171,069	156,735,407				617,741,104	2.7
2 給料	23,265,600	261,781,381				1,552,085,379	6.7
3 職員手当等	17,149,785	194,157,304				1,075,450,337	4.6
4 共済費	7,598,818	81,884,420				592,020,971	2.5
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	175,000	3,438,863				238,100,573	1.0
8 旅費	11,121,240	4,288,443				27,773,513	0.1
9 交際費		82,000				645,013	0.0
10 需用費	9,513,418	371,956,395				896,093,597	3.9
11 役務費	467,458	11,010,966				157,361,457	0.7
12 委託料	17,404,410	423,509,810				2,485,379,107	10.7
13 使用料及び賃借料	375,114	22,255,971				104,949,213	0.5
14 工事請負費	100,548,500	1,350,948,131	41,914,400			1,850,032,597	8.0
15 原材料費	39,600	1,945,579				26,086,408	0.1
16 公有財産購入費						19,812,590	0.1
17 備品購入費	9,807,903	170,247,822				216,409,896	0.9
18 負担金補助及び交付金	1,002,593,683	147,884,384				4,376,556,848	18.8
19 扶助費		26,836,094				4,031,434,324	17.4
20 貸付金		2,640,000				54,440,000	0.2
21 補償補填及び賠償金			46,470			3,907,401	0.0
22 償還金利子及び割引料				1,759,440,267		1,915,566,193	8.2
23 投資及び出資金						43,038,000	0.2
24 積立金		32,431,698			256,422,036	1,166,375,223	5.0
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						2,198,600	0.0
27 繰出金					231,755	1,767,528,804	7.6
合 計	1,216,231,598	3,264,034,668	41,960,870	1,759,440,267	256,653,791	23,220,987,148	100.0

（注）構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第8表

歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	617,741,104	2.7	604,673,101	2.4	602,297,782	2.3	578,893,565	2.5
2 給 料	1,552,085,379	6.7	1,542,850,034	6.1	1,501,639,953	5.8	1,475,693,409	6.5
3 職 員 手 当 等	1,075,450,337	4.6	1,033,388,886	4.1	927,474,883	3.6	907,162,313	4.0
4 共 済 費	592,020,971	2.5	578,607,775	2.3	559,228,461	2.1	551,045,133	2.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	238,100,573	1.0	210,595,298	0.8	149,930,945	0.6	128,227,053	0.6
8 旅 費	27,773,513	0.1	32,984,381	0.1	35,036,705	0.1	30,729,625	0.1
9 交 際 費	645,013	0.0	685,159	0.0	486,279	0.0	289,253	0.0
10 需 用 費	896,093,597	3.9	864,198,458	3.4	775,568,475	3.0	834,626,869	3.7
11 役 務 費	157,361,457	0.7	124,050,376	0.5	112,358,194	0.4	119,260,477	0.5
12 委 託 料	2,485,379,107	10.7	2,690,738,929	10.7	2,711,023,403	10.4	2,582,286,468	11.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	104,949,213	0.5	124,185,373	0.5	142,398,419	0.5	109,195,034	0.5
14 工 事 請 負 費	1,850,032,597	8.0	4,055,856,414	16.2	5,989,565,576	23.0	3,021,428,419	13.3
15 原 材 料 費	26,086,408	0.1	27,200,941	0.1	24,277,720	0.1	26,471,768	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	19,812,590	0.1	13,214,554	0.1	8,494	0.0	58,062,092	0.3
17 備 品 購 入 費	216,409,896	0.9	145,145,906	0.6	127,761,088	0.5	189,842,249	0.8
18 負担金補助及び交付金	4,376,556,848	18.8	5,088,573,651	20.3	4,880,520,577	18.7	4,559,278,619	20.1
19 扶 助 費	4,031,434,324	17.4	3,780,542,917	15.1	3,497,728,101	13.4	3,379,536,702	14.9
20 貸 付 金	54,440,000	0.2	70,000,000	0.3	147,300,000	0.6	212,000,000	0.9
21 補償補填及び賠償金	3,907,401	0.0	47,822,200	0.2	4,226,946	0.0	15,342,512	0.1
22 償還金利子及び割引料	1,915,566,193	8.2	1,850,564,425	7.4	1,878,309,693	7.2	1,951,987,329	8.6
23 投 資 及 び 出 資 金	43,038,000	0.2	0	0.0	15,078,000	0.1	31,148,000	0.1
24 積 立 金	1,166,375,223	5.0	509,918,900	2.0	322,275,922	1.2	292,046,683	1.3
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	2,198,600	0.0	2,010,300	0.0	2,053,200	0.0	2,283,800	0.0
27 繰 出 金	1,767,528,804	7.6	1,708,016,053	6.8	1,691,148,736	6.5	1,664,196,135	7.3
合 計	23,220,987,148	100.0	25,105,824,031	100.0	26,097,697,552	100.0	22,721,033,507	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第9表

歳出使途別分類表

(単位：円・％)

款	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議 会 費	163,774,013	4.3	166,711,083	4.4	9,510,219	0.0	9,349,447	0.0	173,284,232	0.7	176,060,530	0.7	94.5	5.5	94.7	5.3
総 務 費	924,071,646	24.1	892,096,724	23.7	2,319,953,803	12.0	1,658,781,454	7.8	3,244,025,449	14.0	2,550,878,178	10.2	28.5	71.5	35.0	65.0
民 生 費	980,716,139	25.6	902,156,805	24.0	8,144,857,284	42.0	8,307,639,477	38.9	9,125,573,423	39.3	9,209,796,282	36.7	10.7	89.3	9.8	90.2
衛 生 費	379,602,786	9.9	380,328,507	10.1	1,645,636,120	8.5	1,706,674,568	8.0	2,025,238,906	8.7	2,087,003,075	8.3	18.7	81.3	18.2	81.8
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	171,333,278	4.5	178,582,750	4.8	195,907,358	1.0	314,937,803	1.5	367,240,636	1.6	493,520,553	2.0	46.7	53.3	36.2	63.8
商 工 費	153,966,874	4.0	159,696,539	4.2	315,255,717	1.6	406,661,263	1.9	469,222,591	2.0	566,357,802	2.3	32.8	67.2	28.2	71.8
土 木 費	305,089,271	8.0	285,333,233	7.6	972,991,446	5.0	1,249,358,648	5.9	1,278,080,717	5.5	1,534,691,881	6.1	23.9	76.1	18.6	81.4
消 防 費	64,185,272	1.7	61,331,881	1.6	1,152,046,326	5.9	1,242,557,024	5.8	1,216,231,598	5.2	1,303,888,905	5.2	5.3	94.7	4.7	95.3
教 育 費	694,558,512	18.1	733,282,274	19.5	2,569,476,156	13.3	4,511,120,347	21.1	3,264,034,668	14.1	5,244,402,621	20.9	21.3	78.7	14.0	86.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	41,960,870	0.2	30,648,310	0.1	41,960,870	0.2	30,648,310	0.1	0.0	100.0	0.0	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	1,759,440,267	9.1	1,737,685,287	8.1	1,759,440,267	7.6	1,737,685,287	6.9	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	256,653,791	1.3	170,890,607	0.8	256,653,791	1.1	170,890,607	0.7	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	3,837,297,791	100.0	3,759,519,796	100.0	19,383,689,357	100.0	21,346,304,235	100.0	23,220,987,148	100.0	25,105,824,031	100.0	16.5	83.5	15.0	85.0

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第10表

市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	3,256,072,000	3,588,355,216	110.2	3,470,609,877	106.6	96.7	48.5	11,518,760	106,226,579
固定資産税	2,505,606,000	2,691,401,721	107.4	2,545,140,893	101.6	94.6	35.6	9,976,158	136,284,670
軽自動車税	187,135,000	198,495,464	106.1	191,451,661	102.3	96.5	2.7	925,340	6,118,463
市たばこ税	383,314,000	386,544,723	100.8	386,544,723	100.8	100.0	5.4	0	0
入湯税	30,626,000	35,553,400	116.1	35,553,400	116.1	100.0	0.5	0	0
都市計画税	513,220,000	551,106,738	107.4	521,058,388	101.5	94.5	7.3	2,050,277	27,998,073
合計	6,875,973,000	7,451,457,262	108.4	7,150,358,942	104.0	96.0	100.0	24,470,535	276,627,785

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第11表

市税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

税目	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	3,470,609,877	48.5	2,303,591,031	38.8	2,420,409,465	39.6	2,425,116,456	40.5	2,372,258,139	40.9
固定資産税	2,545,140,893	35.6	2,507,162,535	42.2	2,544,862,404	41.7	2,432,260,185	40.6	2,334,098,491	40.2
軽自動車税	191,451,661	2.7	186,541,367	3.1	183,221,596	3.0	176,668,539	2.9	169,692,398	2.9
市たばこ税	386,544,723	5.4	398,969,899	6.7	412,752,763	6.8	427,210,490	7.1	414,405,378	7.1
入湯税	35,553,400	0.5	33,319,700	0.6	33,161,650	0.5	33,202,950	0.6	23,954,500	0.4
都市計画税	521,058,388	7.3	511,909,662	8.6	512,819,468	8.4	498,402,359	8.3	484,814,259	8.4
合計	7,150,358,942	100.0	5,941,494,194	100.0	6,107,227,346	100.0	5,992,860,979	100.0	5,799,223,165	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第12表

特別会計歳入集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	金 額	予算 対比	金 額	予算 対比		
国 民 健 康 保 険	5,349,751,000	416,614,000	0	5,766,365,000	6,062,395,249	105.1	5,784,072,875	100.3	44,956,314	233,366,060
後 期 高 齢 者 医 療	964,153,000	41,859,000	0	1,006,012,000	1,007,637,532	100.2	995,388,127	98.9	1,853,080	10,396,325
介 護 保 険	6,765,678,000	280,787,000	0	7,046,465,000	6,923,969,990	98.3	6,903,750,845	98.0	6,036,288	14,182,857
合 計	13,079,582,000	739,260,000	0	13,818,842,000	13,994,002,771	101.3	13,683,211,847	99.0	52,845,682	257,945,242

第13表

特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国 民 健 康 保 険	5,784,072,875	5,758,598,864	5,939,642,267	5,977,369,998	6,269,277,146
後 期 高 齢 者 医 療	995,388,127	948,928,106	869,340,560	848,991,025	804,605,595
介 護 保 険	6,903,750,845	6,672,872,758	6,532,602,180	6,398,041,885	6,315,513,469
下 水 道 事 業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行
合 計	13,683,211,847	13,380,399,728	13,341,585,007	13,224,402,908	13,389,396,210

第14表

特別会計歳出集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国 民 健 康 保 険	5,349,751,000	416,614,000	0	5,766,365,000	5,597,444,898	97.1	0	168,920,102
後 期 高 齢 者 医 療	964,153,000	41,859,000	0	1,006,012,000	993,314,423	98.7	0	12,697,577
介 護 保 険	6,765,678,000	280,787,000	0	7,046,465,000	6,532,239,391	92.7	0	514,225,609
合 計	13,079,582,000	739,260,000	0	13,818,842,000	13,122,998,712	95.0	0	695,843,288

第15表

特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国 民 健 康 保 険	5,597,444,898	5,579,781,339	5,787,255,564	5,719,573,954	6,008,323,369
後 期 高 齢 者 医 療	993,314,423	947,967,466	865,636,964	846,723,475	803,718,495
介 護 保 険	6,532,239,391	6,398,893,159	6,275,850,139	6,033,186,475	5,997,850,230
下 水 道 事 業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行
合 計	13,122,998,712	12,926,641,964	12,928,742,667	12,599,483,904	12,809,892,094

第16表

特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	2,511,680	0.0	1,934,730	0.2	50,909,670	0.8	55,356,080	0.4
2 給 料	26,214,026	0.5	10,323,600	1.0	53,298,892	0.8	89,836,518	0.7
3 職 員 手 当 等	14,800,718	0.3	6,677,371	0.7	45,346,224	0.7	66,824,313	0.5
4 共 済 費	8,252,496	0.1	3,663,881	0.4	26,036,500	0.4	37,952,877	0.3
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	154,000	0.0			398,100	0.0	552,100	0.0
8 旅 費	54,414	0.0			640,488	0.0	694,902	0.0
9 交 際 費								
10 需 用 費	1,033,331	0.0	499,634	0.1	1,399,734	0.0	2,932,699	0.0
11 役 務 費	18,686,425	0.3	1,960,065	0.2	22,279,485	0.3	42,925,975	0.3
12 委 託 料	47,976,557	0.9	4,687,661	0.5	126,621,932	1.9	179,286,150	1.4
13 使用料及び賃借料	528,000	0.0			1,794,210	0.0	2,322,210	0.0
14 工 事 請 負 費								
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費					29,964	0.0	29,964	0.0
18 負担金補助及び交付金	5,318,900,413	95.0	962,289,081	96.9	5,916,806,878	90.6	12,197,996,372	93.0
19 扶 助 費					3,636,871	0.1	3,636,871	0.0
20 貸 付 金								
21 補償補填及び賠償金								
22 償還金利子及び割引料	5,549,509	0.1	1,278,400	0.1	76,442,903	1.2	83,270,812	0.6
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	152,783,329	2.7			138,393,674	2.1	291,177,003	2.2
25 寄 附 金								
26 公 課 費								
27 繰 出 金					68,203,866	1.0	68,203,866	0.5
合 計	5,597,444,898	100.0	993,314,423	100.0	6,532,239,391	100.0	13,122,998,712	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第 1 7 表

特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・％)

合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国 民 健 康 保 険	51,778,920	20.7	45,636,874	19.3	5,545,665,978	43.1	5,534,144,465	43.6	5,597,444,898	42.7	5,579,781,339	43.2	0.9	99.1	0.8	99.2
後 期 高 齢 者 医 療	22,599,582	9.0	23,769,044	10.0	970,714,841	7.5	924,198,422	7.3	993,314,423	7.6	947,967,466	7.3	2.3	97.7	2.5	97.5
介 護 保 険	175,591,286	70.2	167,378,630	70.7	6,356,648,105	49.4	6,231,514,529	49.1	6,532,239,391	49.8	6,398,893,159	49.5	2.7	97.3	2.6	97.4
合 計	249,969,788	100.0	236,784,548	100.0	12,873,028,924	100.0	12,689,857,416	100.0	13,122,998,712	100.0	12,926,641,964	100.0	1.9	98.1	1.8	98.2

(注) 人件費は、1 節報酬、2 節給料、3 節職員手当等、4 節共済費、5 節災害補償費、6 節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入したものである。

第 1 8 表

国民健康保険税収入状況表

(単位：円・％)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
		金 額	対予算	現 年 度 分	繰 越 分	計	対予算	対調定		現年度分	繰 越 分	計
国民健康保険税	968,289,000	1,310,762,700	135.4	988,318,395	44,367,642	1,032,686,037	106.7	78.8	44,947,286	76,623,405	156,505,972	233,129,377

第 1 9 表

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円)

税 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	1,032,686,037	968,808,436	931,241,846	1,062,935,695	1,047,785,692

令和7年度 館山市下水道事業会計損益計算書（税抜）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位：円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	104,475,426		
(2)	一般会計負担金	8,292,000		
(3)	その他営業収益	75,000	112,842,426	
2	営業費用			
(1)	管渠費	0		
(2)	処理場・ポンプ施設費	137,417,912		
(3)	普及促進費	440,000		
(4)	業務費	8,116,690		
(5)	総係費	56,320,757		
(6)	減価償却費	254,459,810		
(7)	資産減耗費	0		
(8)	その他営業費用	0	456,755,169	
	営業損失			343,912,743
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	273,647		
(2)	一般会計負担金	155,779,000		
(3)	一般会計補助金	151,813,000		
(4)	長期前受金戻入	141,734,403		
(5)	資本費繰入収益	0		
(6)	雑収益	144,051	449,744,101	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	44,965,288		
(2)	雑支出	4,497,205	49,462,493	400,281,608
	経常利益			56,368,865
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	43,258		
(3)	その他特別利益	0	43,258	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	減損損失	0		
(3)	災害による損失	0		
(4)	過年度損益修正損	0		
(5)	その他特別損失	0	0	43,258
	当年度純利益			56,412,123
	前年度繰越利益剰余金			115,174,506
	当年度未処分利益剰余金			171,586,629

令和7年度下水道事業貸借対照表（税抜）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

資産の部（借方）			
1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土 地	5,740,307,723	5,740,307,723	
ロ 建 物	1,822,845,539		
建物減価償却累計額	△ 333,480,726	1,489,364,813	
ハ 構 築 物	6,412,365,515		
構築物減価償却累計額	△ 1,029,188,709	5,383,176,806	
ニ 機 械 及 び 装 置	400,989,116		
機械及び装置減価償却累計額	△ 104,853,433	296,135,683	
ホ 車 両 運 搬 具	667,270		
車両運搬具減価償却累計額	△ 602,239	65,031	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,350,237		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 2,620,496	4,729,741	
有形固定資産合計		12,913,779,797	
固定資産合計			12,913,779,797
2 流動資産			
（1）現金・預金		86,154,243	
（2）未 収 金		22,705,402	
（3）未収金貸倒引当金		△ 128,000	
（4）前 払 費 用		△ 73,307	
（5）前 払 金		745,137	
（6）その他流動資産		0	
流動資産合計			109,403,475
資 産 合 計			13,023,183,272

(単位 円)

負債の部（貸方）				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,054,073,702			
ロ その他の企業債	5,812,000			
企業債合計		3,059,885,702		
固定負債合計			3,059,885,702	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	348,649,817			
ロ その他の企業債	2,772,000			
企業債合計		351,421,817		
(2) 未払金		14,266,913		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,279,000			
ロ 法定福利引当金	916,000			
引当金合計		5,195,000		
(4) その他流動負債		16,386		
流動負債合計			370,900,116	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	5,240,299,128			
ロ 長期前受金収益化累計額	△ 805,349,176	4,434,949,952		
長期前受金合計		4,434,949,952		
繰延収益合計			4,434,949,952	
負債合計			7,865,735,770	
資本の部（貸方）				
6 資本金				△ 227,595,268
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金	2,763,841,886			
ロ 他会計負担金	1,742,588,418			
ハ 他会計補助金	707,025,837			
資本剰余金合計		5,213,456,141		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	171,586,629			
利益剰余金合計		171,586,629		
剰余金合計			5,385,042,770	
資本合計			5,157,447,502	
負債資本合計			13,023,183,272	

